

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行
状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成21年度版)

平成22年9月
名古屋市教育委員会

はじめに

平成19年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、本報告書により平成21年度の教育に関する事務の取り組み状況を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

<ご意見をいただいた学識経験者>

加藤 鉦治	愛知大学法学部 教授
	名古屋市社会教育委員協議会 会長
吉田 淳	愛知教育大学理科教育講座 教授

（五十音順・敬称略）

< 目 次 >

第1章 教育委員会の会議の概要

1 教育委員会の委員	1
2 教育委員会の会議	2
3 教育委員会会議以外の活動状況	5

第2章 事業の点検及び評価

1 点検及び評価の概要	
(1) 目 的	6
(2) 対象事業	6
(3) 点検・評価方法	6
(4) 教育に関する学識経験者の知見の活用	7
(5) 点検・評価シートの説明	9

2 点検及び評価の結果

【幼児教育】

1-1 市立幼稚園での取り組みと 市立・私立幼稚園での子育て支援	11
-------------------------------------	----

【学ぶ力をはぐくむ教育】

2-1 郷土学習と国際理解教育	13
2-2 環境教育	15
2-3 基礎基本の定着	19

【豊かな心をはぐくむ教育】

3-1 児童・生徒への指導、相談	23
3-2 人権と思いやりの心と コミュニケーション能力の育成	25
3-3 社会のルールを守り、 社会の一員としての自覚をはぐくむ教育	27

【健やかな体をはぐくむ教育】

4-1 望ましい生活習慣の育成	29
4-2 元気いっぱいなごやっ子の育成	31

【地域の中の学校】

5-1 学校の経営と地域開放	33
5-2 地域ぐるみの学校安全対策	37
5-3 学校施設の整備	39

【信頼される教師】

6-1 優秀な人材の確保	41
6-2 教員の意欲の向上、組織の活性化	43

【高等学校教育】	
7－1 市立高等学校での取り組み	・ ・ ・ ・ ・ 4 7
【特別支援教育、多文化共生への教育】	
8－1 特別支援教育の充実	・ ・ ・ ・ ・ 4 9
8－2 多文化共生への教育の推進	・ ・ ・ ・ ・ 5 3
【教育奨励】	
9－1 教育奨励の充実	・ ・ ・ ・ ・ 5 5
【生涯学習】	
10－1 生涯学習の推進	・ ・ ・ ・ ・ 5 7
10－2 家庭の教育力の向上	・ ・ ・ ・ ・ 5 9
10－3 地域の教育力の向上	・ ・ ・ ・ ・ 6 3
【文化施設】	
11－1 図書館の運営	・ ・ ・ ・ ・ 6 5
11－2 博物館の運営	・ ・ ・ ・ ・ 6 7
11－3 美術館の運営	・ ・ ・ ・ ・ 7 1
11－4 科学館の運営	・ ・ ・ ・ ・ 7 3
【スポーツ】	
12－1 スポーツの振興	・ ・ ・ ・ ・ 7 5
【文化財】	
13－1 文化財保護	・ ・ ・ ・ ・ 7 9
3 学識経験者の意見	・ ・ ・ ・ ・ 8 1

第1章 教育委員会の会議の概要

1 教育委員会の委員

名古屋市教育委員会は、6人の委員で構成され、委員は市議会の同意を得て、市長が任命します。任期は4年で、教育行政の安定を図るため、毎年1人又は2人ずつ改任（又は再任）されます。

教育長は委員の中から選任され、教育委員会の指揮監督のもとに、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどります。

(平成22年3月31日現在)

職 名	氏 名	職 業	任 期
委 員 長	神 谷 龍 彦	元校長	18.10. 1～ 22. 9. 30
委 員 (委員長職務代理者)	坂 井 克 彦	会社役員	19.10. 1～ 23. 9. 30
委 員 (委員長職務代理者)	三 林 久 美	社会保険労務士	20.10. 8～ 24.10. 7
委 員	永 井 幸 代	医 師	20.10. 8～ 24.10. 7
委 員	古 川 隆	会社役員	22. 3. 24～ 26. 3. 23
委 員 (教育長)	佐 合 広 利		21. 4. 1～ 25. 3. 31 (22. 3. 31 退任)

(参 考)

職 名	氏 名	職 業	任 期
前 委 員	後 藤 澄 江	大学教授	17.10. 1～ 21. 9. 30

2 教育委員会の会議

平成21年度は、定例会12回、臨時会5回の会議を開催し、102件の議案を審議しました。

開催日及び 会議の種類		議 案
4月15日	定例会	平成22年度使用教科用図書採択基本方針について
		平成22年度小学校・中学校・特別支援学校教科用図書選定協議会への諮問について
		平成21年度高等学校教科用図書選定協議会への諮問について
		名古屋市社会教育委員の委嘱について
		名古屋市図書館協議会委員の任命について
		特別職人事について
5月13日	定例会	名古屋市指定有形文化財の追加指定について
		平成21年度歯科衛生優良校の表彰について
6月2日	定例会	名古屋市教育委員会表彰について
		名古屋市立学校設置条例の一部改正について
		平成21年度補正予算について
		名古屋市社会教育委員の委嘱について
		名古屋市生涯学習推進センター協議会委員の委嘱について
		名古屋市女性会館運営審議会委員の委嘱について
		名古屋市スポーツ振興審議会委員の任命について
		名古屋市文化財調査委員会委員の委嘱について
		名古屋市図書館協議会委員の任命について
		名古屋市博物館協議会委員の任命について
		名古屋市美術館協議会委員の任命について
		名古屋市科学館協議会委員の任命について
7月22日	定例会	名古屋市立小学校の通学区域の変更について
		平成22年度使用教科用図書の採択について
		名古屋市博物館協議会委員の任命について
		名古屋市科学館協議会委員の任命について
8月7日	定例会	教職員の処分について
8月25日	臨時会	教職員の処分について
		教職員人事について

9 月 1 日	定例会	名古屋市学校施設開放に関する規則の一部を改正する規則案
		名古屋市立小学校の通学区域の変更について
		平成 22 年度名古屋市立幼稚園園児募集要項について
		名古屋市指定文化財の指定について
		名古屋市学校設置条例の一部改正について
		名古屋市図書館条例の一部改正について
		教育に関する事務の管理・執行状況の点検・評価の実施について
9 月 11 日	臨時会	委員長の選挙について
		委員長職務代理者の指定について
		教職員人事について
		名古屋市教育委員会表彰について
10 月 20 日	定例会	経営アドバイザーが教育委員会の権限に属する事務を調査及び提言することについての協議について
		名古屋市教育委員会表彰について
11 月 4 日	定例会	名古屋市体育館条例施行規則の一部を改正する規則案
		平成 22 年度名古屋市立特別支援学校高等部入学者募集要項について
		平成 22 年度名古屋市立高等学校入学者募集要項について
		名古屋市学校保健優良校の表彰について
		平成 21 年度補正予算について
		財産の取得について
		財産の取得について
		契約の締結について
		指定管理者の指定について
		指定管理者の指定について
		指定管理者の指定について
		指定管理者の指定について
		指定管理者の指定について
		指定管理者の指定について
		教育委員会表彰について
		教職員人事について
12 月 11 日	定例会	平成 21 年度末 名古屋市公立学校教職員人事異動基本方針
		教育委員会表彰について
		名古屋市博物館協議会委員の任命について
		教職員人事について
1 月 19 日	定例会	平成 22 年度名古屋市学校教育の努力目標について
		平成 22 年度教職員研修の基本方針について
		名古屋市社会教育委員の委嘱について
		教職員人事について

2 月 5 日	定例会	平成 21 年度補正予算について
		名古屋市立学校設置条例の一部改正について
		名古屋市科学館条例の一部改正について
		名古屋市総合体育館条例の一部改正について
		名古屋市スポーツトレーニングセンター条例の一部改正について
		名古屋市野外スポーツ・レクリエーションセンター条例の一部改正について
		平成 22 年度当初予算について
		名古屋市教育委員会委員の辞職について
3 月 23 日	定例会	名古屋市立小学校の通学区域の変更について
		名古屋市立小・中学校における日本語指導が必要な児童生徒への対応に関する具体的な施策について
		名古屋市立小・中学校における小規模校対策に関する基本方針について
		名古屋市教育委員会における懲戒処分取扱方針の一部改正について
		名古屋市教育委員会事務局規則の一部を改正する規則案
		名古屋市見晴台考古資料館処務規則の一部を改正する規則案
		名古屋市図書館処務規則の一部を改正する規則案
		名古屋市教育センター処務規則の一部を改正する規則案
		名古屋市立幼稚園の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案
		名古屋市文化財調査委員会委員の委嘱について
		教職員の処分について
		教職員人事について
		事務局人事について
3 月 26 日	臨時会	名古屋市立小・中学校の通学区域の設定及び変更について
		教育委員会の権限に属する事務の補助執行に係る協議について
		教育長専決規則の一部を改正する規則案
		名古屋市教育委員会職名及び補職名規則の一部を改正する規則案
		名古屋市立高等学校学則の一部を改正する規則案
		名古屋市立幼稚園園則の一部を改正する規則案
		名古屋市立幼稚園授業料等減免規則の一部を改正する規則案
		名古屋市博物館条例施行規則の一部を改正する規則案
		名古屋市科学館条例施行規則の一部を改正する規則案
		名古屋市図書館館則の一部を改正する規則案
		名古屋市総合体育館条例施行規則の一部を改正する規則案

		名古屋市スポーツトレーニングセンター条例施行規則の一部を改正する規則案
		名古屋市瑞穂運動場条例施行規則の一部を改正する規則案
		名古屋市港サッカー場条例施行規則の一部を改正する規則案
		名古屋市野外スポーツ・レクリエーションセンター条例施行規則の一部を改正する規則案
		名古屋市学校施設開放に関する規則の一部を改正する規則案
3月31日	臨時会	教育長人事について

※11月11日開催の臨時会では、現場視察を実施。

その他、議案に準ずる重要な案件については協議題として議論したほか、委員同士や委員と事務局との意見交換会及び事務局からの報告等を行いました。

平成21年度実績 協議題 13件 意見交換会 20件 報告 57件

3 教育委員会会議以外の活動状況

- ・市会本会議及び常任委員会 65回
- ・指定都市教育委員・教育長協議会 2回
- ・学校等視察 19回（延べ30ヶ所）
- ・その他の行事等 29回

第2章 事業の点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たします。

(2) 対象事業

下記の総合計画等に掲載されている教育に関する事業のうち、主な119事業を対象とし、平成21年度の実施内容について点検及び評価を行いました。

総合計画等	事業数
なごやっ子教育推進計画	85事業
名古屋市新世紀計画2010第3次実施計画	19事業
名古屋市次世代育成行動計画	8事業
上記計画に項目が未掲載であるが教育委員会として主要な事業	7事業
合 計	119事業

※ 複数の計画に重複して掲載されている事業は、「なごやっ子教育推進計画」の事業数として計上。

(3) 点検・評価方法

ア 評価単位

複数の事業を目的別にまとめた「施策」単位（27施策）で点検及び評価を実施しました。

(例)	施 策	事 業
	郷土学習と国際理解教育	郷土学習の推進
		学校給食での地産地消
		英語活動・外国語活動アシスタントの派遣
		外国人英語指導助手の派遣
		国際交流体験の推進
	環境教育	エコ・フレンドシップ事業
		環境学習ウィーク・トライ&アクション
		環境教育の指導の手引の改訂
		環境学習成果の“見える化”の検討

イ 評価方法

施策を構成する事業ごとに必要性、有効性、達成度を点数化した後、施策単位で総合評価を行い、さらに施策ごとでの成果や課題等を点検しました。

施策を構成する各事業の必要性、有効性、達成度の平均点を、施策単位での総合評価としました。

区分	視 点	評価基準
必要性	施策を構成する事業を実施する必要があるか、社会的ニーズ等に適応しているか	・ 法律による義務付け ・ 類似・重複事業 ・ 社会的ニーズや時代変化への適応 ・ 緊急性
有効性	施策目的の実現に対して、事業が寄与しているか、成果を向上させるため、改善しているか	・ 施策目的への貢献度 ・ 成果向上に向けての改善・工夫 ・ 単位当たり経費
達成度	「なごやっ子教育推進計画」等の計画目標に対し順調に進んでいるか	・ 計画目標に対する進捗状況 （ 順調 ： 8割以上 やや遅れ： 5割以上 遅れ ： 5割未満 ）

（４）教育に関する学識経験者の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用については、教育委員会で施策ごとに作成した「点検・評価シート」に基づき、学識経験者に部門ごとの意見・助言をいただきました。

学識経験者については、本市の教育行政に識見のある2名に依頼しました。

【施策を構成する事業の「必要性」の評価基準】

評価年度の取り組みについて、

ア 法律で義務付けられている

「該当する」 ⇒ 「必要性」を3点とする

「該当しない」 ⇒ 下記質問（イ～エ）へ

イ 施策の中で類似・重複した事業が存在する

ウ 社会的ニーズや時代変化へ必ずしも適応しているとは言えない

エ 限られた財源の中で緊急性が高い（又は毎年必ず実施しなければならない）とは言えない

① 質問（イ～エ）に2つ以上該当する場合、「必要性」を1点とする。

② 質問（イ～エ）に1つ該当する場合、「必要性」を2点とする。

③ 質問（イ～エ）に該当がない場合、「必要性」を3点とする。

【施策を構成する事業の「有効性」の評価基準】

評価年度の取り組みについて、

ア 施策目的の実現に貢献していると言えない

「該当する」 ⇒ 「有効性」を1点とする

「該当しない」 ⇒ 下記質問（イ～エ）へ

イ 施策目的の実現への貢献度が高いとは言えない

ウ 成果の向上に向けて改善・工夫がみられるとは言えない

エ 前年度と比較して経費（単位当たり）が増加している

① 質問（イ～エ）に2つ以上該当する場合、「有効性」を1点とする。

② 質問（イ～エ）に1つ該当する場合、「有効性」を2点とする。

③ 質問（イ～エ）に該当がない場合、「有効性」を3点とする。

(5) 点検・評価シートの説明

点検・評価シート

部門名

		No	-
施策名			
担当部署			
施策の背景と目的	・「現在どういう状況（背景）にあって、それをどのようにしたいのか（目的）」や「そのためになぜこの施策が必要なのか」を記載。 ・施策の目標を設定。（「誰を・何を、どういう状態にすること」にあたるもの）		

施策を構成する事業の総合評価 必要性（ ） 達成度（ ） 有効性（ ）	左記の説明 ・左記、総合評価の「必要性」「有効性」「達成度」の説明を記載。 ・なぜ左記の評価点数になったのかを記載。 ・施策を構成する事業の平均点を記載。
---	--

成果	・施策の目的に対してどのような成果があったのかを記載。 ・施策を構成する事業が、どのように施策に寄与したのかをふまえて記入。 ・昨年度の「課題及び方向性」で記載した内容について、成果があったことを記載。
課題及び方向性	・施策を進めるうえでの課題・改善点を記載。 ・次年度以降の取り組みの方向性を、「〇〇が課題であり、●●していく」等の表現で記入。事業の記述や事実のみの記載はしない。

(施策を構成する事業)

事業名	・施策を構成する事業名を記載。									
事業概要 評価年度の取組	・各計画に記載した事業内容を記載。 ・評価年度の取組を記載。					・「なごやっ子教育推進計画」等の21年度の目標と実績から判断し、達成度を3～1で記載。				
	・評価基準を基に、該当する質問項目をチェックし、必要性・有効性を3～1で記載。					・決算（見込）額を記載。				
必要性	3	2	1	達成度	3	2	1	21年度 決算見込額	千円	
								20年度 決算額	千円	

点検・評価シート

部門名 幼児教育

		No	1	-	1
施策名	市立幼稚園での取り組みと市立・私立幼稚園での子育て支援				
担当部署	指導室、学事課				
施策の背景と目的	少子化・核家族化・情報化等により、幼児が集団生活の中で様々な体験をする機会が減少していることから、市立幼稚園において、豊かな感性を育み、友だちとの感動体験を共有することにより、園児が楽しく園生活を送れるようにすることを目的として自然体験や社会体験等の直接体験活動を実施する。 また、幼稚園における子育て支援については、子育てに不安を抱いたり、自分の時間が持てないことにストレスを感じる保護者が増えている。このことから、市立・私立の幼稚園が地域の子育て支援の場となることを目的として、保護者の相談を受けたり、孤独になりがちな親子に対して安心して親子で遊ぶ場所や機会を提供する。				

施策を構成する事業の総合評価 必要性 (3.0) 達成度 (2.8) 有効性 (3.0)	左記の説明 【必要性】 少子化・核家族化による子育ての負担感や孤立感を感じる保護者が増加している中、子育ての喜びや生きがいを感じられるようにする子育て支援事業は、社会的ニーズに合っており、必要不可欠である。 【有効性】 施策の目的である地域の子育て支援の場として各事業とも大いに寄与している。 【達成度】 各事業とも計画目標に対して概ね順調に進んでいる。
--	---

成果	○市立幼稚園における自然体験・社会体験活動により、園児の豊かな感性を養うことができ、楽しく園生活を送れるようにするという目的に寄与した。 ○市立幼稚園での子育て支援事業は定着してきており、参加者数は多く、安定している。 ○私立幼稚園においては、希望するすべての園に対し補助を実施することにより、「子育て支援事業」「預かり保育」の実施園数が増加し、幼稚園の子育て支援の場づくりが進んだ。
課題及び方向性	○市立幼稚園における預かり保育のニーズは高まりつつあり、実施についての検討が必要である。 ○私立幼稚園の子育て支援事業への参加者数をさらに増加させることが課題であり、子ども青少年局とも連携を図りながら(社)名古屋市私立幼稚園協会が作成した子育てガイドを各区役所に配架するなど、市民への周知を図る。

(施策を構成する事業)

事業名		自然体験・社会体験活動の実施										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 市立幼稚園において自然体験・社会体験活動等を実施する。										
		【評価年度の取組】 市立幼稚園全園において、栽培活動、自然物や小動物とのふれあい活動、異世代交流や買い物体験等を実施した。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	1,580	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	1,606	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		市立幼稚園での子育て支援事業												
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 市立幼稚園において、未就園児の親子登園や子育て相談、園舎・園庭開放等を実施する。 【評価年度の取組】 市立幼稚園が地域に開かれた幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすため、以下の事業を実施した。延べ参加者数53,078人(㊤58,555人) (1)未就園児の親子登園(25園)…未就園児とその保護者が、園の行事に参加したり、親子で遊んだりする。 (2)子育て相談(24園)…園長等が保護者の子育ての相談に応じる。 (3)園舎・園庭の開放(25園)…地域の親子に幼稚園を開放する。 (4)子育て井戸端会議(18園)…保護者同士で子育ての悩みを語り合う交流の場を設ける。												
		必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	1,080	千円
				類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	1,167	千円
				適応性	-			改善・工夫	-					
				緊急性	-			効率性	-					

事業名		私立幼稚園での子育て支援事業											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 私立幼稚園が実施する遊び場や交流の場の提供、子育て相談等の子育て支援事業に対し補助を実施する。 【評価年度の取組】 市内の私立幼稚園が実施する地域子育て支援事業（園舎・園庭の開放など）及び幼児教育支援員事業（地域子育て支援事業など）に要する経費の一部について補助を実施し、私立幼稚園における子育て支援の充実を図った。 ○補助対象園数 地域子育て支援事業105園 幼児教育支援員事業86園 上記2事業のうち1事業以上実施している園数 合計119園(㊤115園)											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	2	21年度 決算見込額	44,479
											20年度 決算額	43,748	千円

事業名		私立幼稚園での預かり保育									
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 私立幼稚園が実施する預かり保育を受ける園児の保護者負担の軽減等を図るため補助を実施する。 【評価年度の取組】 市内の私立幼稚園が実施する預かり保育の振興及びこれを受ける保護者負担の軽減を図るため、預かり保育授業料の一部及び教育研究費の補助を行い、子育て支援の一環である預かり保育の充実を図った。 ○補助対象園数 101園(㊤93園)									
		義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	30,143
必要性	3								20年度 決算額	32,335	千円

点検・評価シート

部門名 学ぶ力をはぐくむ教育

No 2 - 1

施策名	郷土学習と国際理解教育
担当部署	指導室、学校保健課
施策の背景と目的	本市全体で「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」の実現への取り組みが進められており、児童生徒の郷土に対する理解と愛着を育てることを目的として、郷土の文化遺産や伝統文化の知識を深める。 また、「愛・地球博」等を契機に、当地域でも社会のグローバル化が進んでおり、世界の人々と交流ができる児童生徒を育てることを目的として、英語によるコミュニケーション能力の向上や、国際交流体験等を推進する。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(2.8) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 郷土に対する理解や、国際理解を深めるといった社会的ニーズに各事業とも適応している。 【有効性】 各事業とも、子どもたちが郷土に対する理解を深めたり、英語によるコミュニケーション能力を高めたりする上で、大いに寄与している。 【達成度】 各事業とも計画目標に対して順調に進んでいる。

成果	○「目でみる郷土」等の副教材の活用や、「みんなで食べる！なごや産」のポスターを作成して地元の農作物を紹介することで、郷土に対する理解と愛着を育てることにつながった。 ○国際理解教育においては、小学校全学年で英語活動・外国語活動アシスタントの派遣により子どもたちに英語に対する慣れ親しみを感じさせることができた。
課題及び方向性	○郷土学習については、身近な地域のことだけでなく、広く名古屋全体のことを学べるような教材を活用することで、郷土に対する理解がより深まることから、児童生徒が郷土への興味・関心を高められるものを工夫していく。また、今後いっそう、学校給食での地元産食材使用に努めていく。 ○国際理解教育については、現在実施している事業を継続しつつ、新学習指導要領による小学校5・6年の外国語活動年間35時間実施に向け、英語活動・外国語活動アシスタントの人材確保など指導体制の確立を進める。

(施策を構成する事業)

事業名		郷土学習の推進										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 郷土を理解し愛着を育てるため、総合的な学習の時間等を活用し、郷土学習を推進する。 【評価年度の取組】 「なごや見たい」「なごや知りたい」「なごや調べたい」をテーマにした郷土学習のための副教材について検討を進めた。										
必要性	2	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	×			効率性	-					

事業名		学校給食での地産地消										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 学校給食で身近な農産物である地元産食材の使用を進めることにより、児童生徒の食物への関心と理解を深める。 【評価年度の取組】 「みんなで食べる！なごや産」の日を年11回設定し(平成20年度10回)、市内産の米やみつば等の野菜を使用した給食を実施した。 給食のご飯に使用する市内産の米は43%、市内産の野菜は1.4%であるが、県内産の米は100%、県内産のキャベツ等の野菜は31.5%であり、旬の地元の農産物の使用に努めた。										
		義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有 効 性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成 度	3	21年度 決算見込額	0	千円
必要性	3								20年度 決算額	0	千円	

事業名		英語活動・外国語活動アシスタントの派遣										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 希望する小・特別支援学校へ英語活動・外国語アシスタントを派遣することにより、子どもを英語に慣れ親しませる。 【評価年度の取組】 小学校段階で英語に慣れ親しませることを目的として、小学校・特別支援学校261校において、1～4年生は1学級あたり年間4時間、5,6年生は1学級あたり年間8時間、英語の歌やゲーム等の活動を実施した。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	72,550	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	56,125	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		外国人英語指導助手の派遣											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 中学校・高等学校に外国人英語指導助手を派遣することにより、実践的なコミュニケーション能力を高める。 【評価年度の取組】 英語によるコミュニケーション能力育成のため、中学校及び高等学校全校に外国人英語指導助手(AET)を派遣し、1学級あたり28時間のチームティーチング(教師とAETによる授業)を実施した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	330,679
											20年度 決算額	334,934	千円

事業名		国際交流体験の推進											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 地域に住む外国人を講師として招いたり、海外経験のある人から話を聞いたりすること等を通して国際人としての素養を育む。 【評価年度の取組】 小学校3校、中学校1校において海外の学校の児童生徒と文通や作品交換等の交流活動等を実施した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

点検・評価シート

部門名 学ぶ力をはぐくむ教育

No 2 - 2

施策名	環境教育
担当部署	指導室
施策の背景と目的	地球温暖化など環境問題への意識が高まり、本市においても「環境首都なごや」の実現への取り組みが進められている。子どもたちが環境を意識した行動をとり、将来、社会において環境保護のためのリーダーシップをとる人材となることを目的として環境教育を推進する。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(2.8)	【必要性】 各事業とも、環境問題への意識の高まりに適応している。また、環境を意識した行動のためには、継続した環境教育が必要である。 【有効性】 子どもたちが環境を意識した行動をとり、環境保護のためのリーダーシップをとる人材となる上で、各事業における取り組みは大いに寄与している。 【達成度】 各事業とも計画目標に対して順調に進んでいる。

成果	○「エコ・フレンドシップ事業」をはじめとした各学校での環境学習の取り組みにより、子どもたちは環境を意識した行動ができるようになり、学習成果が表れている。特にエコ・フレンドシップ事業は、授業にとどまらない環境教育を実現しており、施策の中心となっている。 ○環境教育の指導の手引については、昨年度の小学校版に続き、中学校版を改訂し、今後の環境学習活動に活用できるものとなった。
課題及び方向性	○2010年の第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)の開催を契機に「子ども環境会議」のさらなる内容の充実を図る。 ○環境教育の指導の手引については、小学校版に引き続き、中学校版の改訂を行っており、今後の環境教育の推進に活用する。

(施策を構成する事業)

事業名		エコ・フレンドシップ事業「全校で取り組むCO ₂ 10%削減」活動										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 各学校においてエコアクションとして「節電・節水」「ごみの減量」等の活動や、「花いっぱい運動」や「CO ₂ の削減の環境学習」に取り組み、子どもたちの環境保全活動への参画を促す。 【評価年度の取組】 平成21年5月から平成22年1月にかけて、全ての小・中・特別支援学校において、「地域清掃や地域での花植えなどの美化活動」「環境に関わる講演や施設見学、視聴覚教材を活用した学習」「リサイクル活動」等に取り組み、身近な環境保全に対する実践的態度の育成に努めた。										
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額
											20年度 決算額	10,629 千円

事業名		エコ・フレンドシップ事業「環境未来探検隊」派遣											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 小中学生を自然遺産等に派遣し、現地での環境保全活動について学んだり交流したりすることにより、環境問題への関心を高める。 【評価年度の取組】 各区から小中学生36名が参加し、新潟県佐渡市における「トキの保護活動」、新潟市におけるバイオエタノールの製造等について学習した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	3,636
											20年度 決算額	1,986	千円

事業名		エコ・フレンドシップ事業「なごや子ども環境会議」											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 全国の指定都市の子どもたちが集い、「なごや子ども環境会議」を開催し、環境保全意識の高揚を図る。 【評価年度の取組】 名古屋市内の子どもたち、愛知県内12市町の学校、指定都市13都市の学校の子どもたちが参加し、市科学館をはじめ3会場に分かれて交流活動（見学・話し合い等）を行った。その後、鯉城ホールにおいて、環境未来探検隊の報告を基に、生き物を守るために何をしていくべきかについて意見交換を行い、「わたしたちの約束」を宣言した。（約750名が参加）											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	5,581
											20年度 決算額	4,968	千円

事業名		環境学習ウィーク・トライ&アクション											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 毎年6月の環境デーの前後1週間を環境学習ウィークとして、「環境問題を学習し実践活動を行う週間」と位置づけ、学んだことを地域へ発信する機会とする。 【評価年度の取組】 環境デーなごやをはさんだ6月1日～12日を環境問題をともに考え、より良い環境づくりを進める実践活動を行う週間と位置づけ、全ての小・中・特別支援学校において、環境美化運動(地域・校内清掃、花植え等)、環境学習(講話・講演、集会等)、環境啓発行動(ポスター、標語、作文等)等を実施した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

事業名		環境教育の手引きの改訂										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 「環境教育の手引き」を改訂し、環境教育の推進を図るとともに、教員の指導力を向上させる。 【評価年度の取組】 平成20年度に「環境教育の手引き(小学校編)」を改訂し、平成21年度は「環境教育の手引き(中学校編)」を改訂した。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		環境学習成果の”見える化”の検討											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 各種環境学習の効果を児童生徒が感じられるように、CO ₂ 削減の効果が分かる表示板等、さまざまな方策を検討する。 【評価年度の取組】 平成20年度に「環境教育の手引」(小学校編)でCO ₂ 排出量が計算できる方法を提示したのに続けて、平成21年度に作成した中学校編においても同様の方法を提示し、学習活動上の参考にできるようにした。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	2	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- × - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

点検・評価シート

部門名 学ぶ力をはぐくむ教育

No	2	-	3
----	---	---	---

施策名	基礎基本の定着
担当部署	指導室、教職員課、教育センター
施策の背景と目的	平成19年度に本市で実施した標準学力調査の結果では、児童生徒の学力平均値は概ね全国平均を上回っているが、「自分の考えを明確に書く」「言葉の意味を知る」等、やや下回っている項目もある。そこで、児童生徒の読み・書き・計算などの基礎基本を確かにするを目的として、学習状況に応じたきめ細やかな指導を行い、学習意欲の向上に努める。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
	【必要性】子どもたちに確かな学力を身につけさせるには、いずれの事業も継続的に取り組む必要がある。 【有効性】事業を実施した学校を対象として見れば効果は上がっているが、すべての学校で事業を実施できる状況にはない。 【達成度】各事業とも計画目標に対して順調に進んでいる。

成果	○小学校1・2年生での30人学級の全校実施を始め、少人数指導、基礎学習講座講師の配置により、一人一人にきめ細かい指導や、学校生活への適応を図ることができ、基礎学力を向上させることにつながった。 ○学力向上パイロット事業や学びのかけ橋事業については、実施校での取り組みにとどめるだけでなく、冊子「なごやの学校」(各校へ配布)に掲載することで事業成果を他校へ普及させるようにしている。
課題及び方向性	○30人学級、少人数指導、教科担任制に必要な非常勤講師の配置等に努めていく。 ○各学校の創意工夫を生かした取り組みを支援し、その成果を他の学校へも広げるため、特色ある取り組みの事例紹介等を進める。

(施策を構成する事業)

事業名		小学校1・2年生での30人学級の全校実施										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 児童一人一人にきめ細やかな指導を行い、小学校生活への適応を図る。										
		【評価年度の取組】 児童一人一人にきめ細やかな指導や、学校生活への適応を図るため、小学校1・2年生での30人学級を全校で実施した。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	627,434	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	678,426	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		学力調査結果に基づく指導改善事例集の配布									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 児童生徒の学習状況を把握し、市として指導方針や教育施策への反映を図るとともに、各学校において、校内の指導方法の工夫・改善に活かし、一人一人の児童生徒の教育相談に活用する。 【評価年度の取組】 小学校・中学校の国語、算数・数学の学力調査結果について、評価の観点、小領域ごとに正答率を分析し、満足できる部分と課題がある部分を明らかにした。 課題のある領域については、具体的な改善点と、指導改善のための授業展開例を示した。(小学校:国語3例・算数3例、中学校:国語3例・数学3例)									
必要性	3	義務 類似・重複	-	有効性	3	貢献あり 貢献が高い	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0 千円
		適応性 緊急性	-			改善・工夫 効率性	-			20年度 決算額	0 千円

事業名		少人数指導の実施									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 基礎基本の確実な定着を図るなど、児童生徒一人一人の個性、能力、習熟度等に応じたきめ細やかな指導を行うための非常勤講師を配置する。 【評価年度の取組】 全小中学校において、複数の教員等によるティームティーチング指導や、課題別または習熟度別の学習集団での指導を実施した。									
必要性	3	義務 類似・重複	-	有効性	3	貢献あり 貢献が高い	-	達成度	3	21年度 決算見込額	— 千円
		適応性 緊急性	-			改善・工夫 効率性	-			20年度 決算額	— 千円

事業名		基礎学習講座講師の配置									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 小中学校において学力を補充する講座を実施するための非常勤講師を配置する。 【評価年度の取組】 基礎学習講座講師を、担任教員の補助として配置したほか、希望する児童生徒に対して個別指導や特設講座を実施した。 ・半期を単位として延べ123校に配置									
必要性	3	義務 類似・重複	-	有効性	3	貢献あり 貢献が高い	-	達成度	3	21年度 決算見込額	111,576 千円
		適応性 緊急性	-			改善・工夫 効率性	-			20年度 決算額	110,103 千円

事業名		学びのかけ橋事業									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 小学校から中学校への進学に際し、学校での生活上のきまりや学習内容の複雑化、指導方法の変化に伴う心理的な負担感から生じる段差の解消や、中学校におけるいじめ・不登校生徒への対応を図る。 【評価年度の取組】 平成19・20年度と3ブロック(笹島中、港南中、上社中)において小中連携を深めるための取り組みを実践したのを受け、平成21年度は、教務主任者会でその実践成果を紹介するなど、小中連携における有効な取り組みについて各校の意識を高めた。									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	8,989 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		学力向上パイロット事業									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 小中学校での知的好奇心を喚起する「分かる授業」「感動ある授業」など創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援し、児童生徒の学力の向上を図る。 【評価年度の取組】 学校が実施する「教科指導の活性化を図るための指導方法の工夫改善」、「教科との関連を図った総合的な学習の時間の指導方法」、「学校独自の教育活動や今日的課題の指導方法」に関する研究への支援を行った。(小中学校16校に対し、1校400万円を上限に配分)									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	63,447 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	63,860 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		小学校高学年での教科担任制の推進									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 小学校高学年を中心に、基礎・基本の確実な定着や発展的な学習を進めるため、教科担任制を実施する。 【評価年度の取り組み】 各教員が、専門とする教科や得意な指導場面を年間を通して担任と交換し、専門的な指導を行うことにより、分かる授業・感動ある授業を展開した。(小学校217校(82.5%)で実施)									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

点検・評価シート

部門名 豊かな心をはぐくむ教育

No	3	-	1
----	---	---	---

施策名	児童・生徒への指導、相談
担当部署	指導室、教育センター、子ども適応相談センター
施策の背景と目的	いじめや不登校等の問題行動が社会問題になっている。そこで、児童生徒の心の悩みのケアと、相手を思いやる心や自らの考え・意見を表現する力等を育むことを目的に、学校の内外において児童生徒への指導相談を実施する。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 いじめや不登校が重大な社会問題となっている中、児童生徒の不安や悩みへの対応と、良好な人間関係を築き学校生活を楽しむための対応は、ともに不可欠であるが、すべてのニーズに適応しきれてはいない。 【有効性】 ニーズが高い事業、徐々に規模を拡大してきている事業、全国平均を上回る効果を上げている事業と、いずれも施策の目的に寄与している。 【達成度】 各事業とも計画目標に対して順調に進んでいる。

成果	○スクールカウンセラーによる小・中・高等学校の児童生徒に対する相談及び専門的助言・援助により、不安や悩みを抱える児童生徒や保護者が、相談を通して心の安定感を持つことができるようになった。また、ふれあいフレンド事業の大学生とのふれあいは、子どもたちが良好な人間関係を築く喜びを知り、楽しい学校生活を送ることに有効であった。 ○不登校の復帰率は、ハートフレンドなごやの来所相談では30.9%、訪問相談では63.8%であり、訪問相談による復帰率が前年度を大きく上回った。子ども適応相談センターでは44.3%であった。本市小中学校全体では、36.4%で全国平均(※30.4%)を上回った。
課題及び方向性	○教員研修や各校への事例紹介等を通じて、カウンセラー制度の効果的な活用に努めていく。 ○ハートフレンドなごや、子ども適応相談センターについては、家庭が抱える問題の深刻化や相談体制の強化等の課題を踏まえ、今後も学校や関係機関との連携をとりながら、一人一人の状況に対応できるよう取り組みを進めていく。

(施策を構成する事業)

事業名		スクールカウンセラーの派遣											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 子どもたちが悩みの解消や困難克服のために気軽に相談できるよう、中学校にスクールカウンセラーを配置する。 【評価年度の取組】 臨床心理士の資格を持つスクールカウンセラーを中学校と高等学校全校に配置し、小学校を含めた児童生徒のカウンセリングや保護者の相談、教職員への助言・援助を行った。(21年度:延べ29,512件)											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	228,405
											20年度 決算額	229,466	千円

事業名		ふれあいフレンド派遣校の拡充											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 子どもたちが良好な人間関係を気づくことの喜びを感じ、人と人とのふれあいの輪が広がるようにするため、小学校の要請に応じ、子どもたちの気軽な遊び相手や学習の支援者となる大学生を「ふれあいフレンド」として派遣する。 【評価年度の取組】 学校からの要請に応じ、小学校80校(平成20年度の76校から拡大)に大学生等のボランティアを配置し、「お兄さん」「お姉さん」といった立場で授業後や授業時間に児童と一緒に活動した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	14,681
											20年度 決算額	14,931	千円

事業名		ハートフレンドなごやでの相談の実施											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 ①教育に関する総合相談窓口として、電話・メール・来所・訪問による相談活動を実施する。 ②臨床心理士や医師など多彩なスタッフを配置し、相談活動を実施する。 ③訪問相談により、喫緊の課題であるひきこもりの不登校児童生徒や家庭への支援を行う。 ④児童生徒理解の力量を高める教員研修を実施するとともに、子どもへの支援の在り方を学校とともに協議するために指導主事を派遣する(学校コンサルテーション、現職教育)。 【評価年度の取組】 ○電話相談の実施・・・5,931回(うちメール584回)実施。 平成21年度は学校生活上の心配事に関する相談回数が511回増加し、22年度事業量4,000回を上回っている。 ○来所相談の実施・・・延べ5,309回実施。 平成21年度の相談終結率は69.3%であり、22年度事業量の70をほぼ達成している。 ○訪問相談の実施・・・延べ1,811回実施。 平成21年度は学校復帰率が63.8%で、22年度事業量の不登校回復率60%を上回っている。 ○学校コンサルテーション、現職教育への講師派遣等 学校コンサルテーションとして講師を派遣し、教員と一緒に具体的な支援の方法を見いだす活動を45回実施するとともに、学校で行う教育相談に関する研修(現職教育)へ講師を7回派遣(受講教職員数170名超)し、22年度事業量年間実施回数10回を達成している。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	116,024
											20年度 決算額	116,043	千円

事業名		子ども適応相談センターでの相談事業の実施											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 子ども適応相談センターにおいて教育相談と適応指導を行い、不登校の子どもたちの早期の学校復帰を目指す。 【評価年度の取組】 心理的な理由によって登校できない児童生徒の学校復帰を目指して、子ども・保護者に対する面談や、集団活動を通じた適応指導を実施した。(21年度実績:個人面談241件、適応指導264人)											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	76,085
											20年度 決算額	74,655	千円

点検・評価シート

部門名 豊かな心をはぐくむ教育

No	3	-	2
----	---	---	---

施策名	人権と思いやりの心・コミュニケーション能力の教育
担当部署	人権教育室、指導室、教育センター、生涯学習課
施策の背景と目的	核家族化や少子化、職住の分離等の進行により、児童生徒にとって必要な多様な体験が不足する傾向がある。児童生徒が相手を思いやる心や、自らの考えや意見を表現する力を育むことを目的として、人権教育や思いやりの心、生活上の様々な問題を言葉で表現し、話し合いによって解決するコミュニケーション能力を向上させる施策を実施する。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
	【必要性】 豊かな心を身につけさせるためには、いずれの事業も、各学校で継続的に取り組む必要がある。 【有効性】 児童生徒が相手を思いやる心や、自らの考えや意見を表現する力を育む上で、各事業は有効である。 【達成度】 各事業とも計画目標に対して順調に進んでいる。

成果	○人権教育を推進するために研究実践校・推進校で実施した取り組みは、子どもたちが互いに尊重しあう人間関係を築く心の育成に効果があった。 ○「コミュニケーション能力育成事例集」の作成・活用により、教員が指導方法について理解を深めるための一助とすることができた。また、福祉施設等での校外学習は、子どもたちが社会と関わる体験を通じて豊かな人間性や社会性を培うことに寄与した。
課題及び方向性	○人権教育を推進するために研究実践校・推進校で実施した取り組みを、小中学校へ伝えていく。また、教職員の経験や職務に応じた人権教育研修を継続して実施するとともに、研修内容のあり方を検討し、新たな人権課題についても積極的に取り入れていく。 ○平成20年度に作成した「コミュニケーション能力育成事例集」を、様々な研修の中で取り上げ、「話し合い活動」を通じて課題の解決や新しい知識の習得ができるよう教育実践に活用していく。また、福祉施設等での校外学習を必要に応じて行う。

(施策を構成する事業)

事業名		学校での人権教育の推進											
事業概要 評価年度の取組		【事業の概要】 あらゆる差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深めるため、学校教育等の場において人権教育を実施する。 【評価年度の取組】 小中学校で人権週間を中心に講話、図書・視聴覚教材を活用した指導を行ったほか、研究実践校・推進校(32校)において互いを認め合い思いやりの心を育てる指導等を実施した。 また、同和問題をはじめとする人権問題についての理解と認識を深め、人権教育の推進を図ることを目指し、初任者から校(園)長まで、研修対象者別に「人権と教育」というテーマで17回の研修を実施した。研修の内容は、人権に関する知識理解を図るとともに、教職員として培うべき人権感覚を身に付けることができるように参加体験型の演習を取り入れた。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

事業名		「コミュニケーション能力育成事例集」の作成・活用												
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るため、先進的な指導事例をまとめた事例集を作成し、全校に配布するとともに、教員への研修においても活用する。 【評価年度の取組】 平成21年度に行った教育課程研修会では、言語活動の充実を図るための指導の工夫のあり方について指導室指導主事が説明を行う際に、平成20年度に作成した「コミュニケーション能力育成事例集」の具体例を活用した。(参加教員数・・・224人) 「アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座」等の研修において、コミュニケーション能力の育成にかかわる場面では、「コミュニケーション能力育成事例集」を活用したり、事例の紹介をしたりした。 また、平成21・22年度センター研究「コミュニケーション能力を育成する指導モデルの追究」の1年目にあたり、指導モデル作成の参考とした。												
		必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
				類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
				適応性	-			改善・工夫	-					
				緊急性	-			効率性	-					

事業名		福祉施設での校外学習等の推進											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 人間関係力を育てるために、福祉施設での体験活動や地域での奉仕活動、幼児や異学年の児童生徒、高齢者等とふれあう体験活動等を実施する。 【評価年度の取組】 小中学校において、福祉施設の訪問・交流(ボランティア活動等)、地域での清掃・環境美化活動(アルミ缶等の回収やリサイクル工作等)、学校行事への幼児・高齢者・障害者の招待・交流(七夕、ふれあい給食等)等を実施した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

事業名		ボランティア等への子ども理解に関する知識等の普及啓発リーフレットの作成・配布											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 子どもを対象にした事業の講師・ボランティア等の活用効果を高めるため、子どもへの接し方など基本的な対応方法等について普及啓発する。 【評価年度の取組】 平成20年度に作成した普及啓発リーフレットを、子どもを対象にした事業の講師・ボランティア等に配布した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	200	千円

点検・評価シート

部門名 豊かな心をはぐくむ教育

		No	3	-	3
施策名	社会のルールを守り、社会の一員としての自覚をはぐくむ教育				
担当部署	教育センター、指導室				
施策の背景と目的	平成17年度に本市の児童生徒を対象に実施したアンケートで、年齢とともに「人に迷惑をかけない」「決まりを守る」こと等を大切に思う子どもの割合が低いことが分かった。また、インターネットや携帯電話の利用の低年齢化が進み、情報から得た知識のみで実体験が不足しがちな状況がある。 そこで、社会のルールを守り、社会の一員としての自覚を持つ児童生徒の育成を目的として、社会規範や公共心を学ぶ場の確保や、情報モラルをはじめとする情報教育等を推進する。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 情報モラルをはじめとする情報教育や体験活動に対する社会的ニーズは高く、継続した取り組みが必要である。 【有効性】 児童生徒のICT環境を整備し、ネットでのトラブルや情報モラルを学ぶサイトを設けるとともに、指導する教員のICT活用指導力を向上させること、また、一方で児童生徒に職場体験等の実体験をさせることは施策目的に大きく寄与している。 【達成度】 計画目標に対して各事業とも順調に進んでいる。

成果	○インターネットでのトラブルや情報モラルについて学ぶサイトの新設や、教員を対象とした情報教育の研修により、社会のルールを守る児童生徒の育成が進められた。また、ICT化の整備は、全校整備に向け順調に進捗し、教室における情報教育の充実寄与している。 ○職場体験学習を通じて生徒が職業観や勤労観を学び、自分の生き方を見つめることができた。
課題及び方向性	○情報教育については、今後も社会のニーズに合わせて学習用コンテンツを充実させるとともに、ICT機器の活用能力や情報モラル指導力の向上を図るため教員研修を着実に実施していく。 ○インターネット上の学校非公式サイトへ誹謗中傷の書き込みをする等のネットいじめやブログなどへの個人情報の書き込みは、子どもたち自身がその危険性を十分自覚し、正しい判断や行動する力を身に付けるため情報モラル教育の充実が必要である。 ○職場体験学習については、受け入れ先の確保という課題があるが、事業所等の協力を得ながら継続的に実施していく。

(施策を構成する事業)

事業名		情報モラル学習用サイトの新設											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 インターネット等を原因とするトラブルを防止するために、名古屋市独自の情報モラルの学習用サイトを新設する。 【評価年度の取組】 平成19年度から、インターネット等を原因とするトラブルの防止のため、児童生徒の知識とモラルの定着を目的とした情報モラル指導支援コンテンツの開発に取り組み、平成20年5月から4コンテンツを運用開始し、平成21年4月から3コンテンツを追加した。 ・平成20年度「携帯電話」「ブログ」「プロフ」「情報モラルクイズ」 ・平成21年度「チェーンメール」「携帯依存」「学校裏サイト」の新設。「情報モラルクイズ」の充実。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	-
											20年度 決算額	-	千円

事業名		情報教育に関する教員研修									
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 ほぼ全ての教員が、コンピュータを使って指導ができるようになるとともに、情報モラルについても適切な指導ができるよう研修の充実を図る。 【評価年度の取組】 コンピュータを使って指導ができ、情報モラルについても適切に指導ができるようにするための講座を設けて研修を実施し、平成19年度から平成21年度までに延べ4,798人が受講した。									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	7,055 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	7,406 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		ICT化の整備(ノートパソコン、プロジェクター、電子黒板の整備)									
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 移動させて使うことができるノートパソコン、プロジェクター、電子黒板を全ての小中学校に整備し、普通教室でコンピュータを使って指導できる環境を整える。 【評価年度の取組】 各小・中学校の学習用コンピュータの更新に合わせてICT化の整備をしている。 平成21年度については、小学校58校、中学校26校にノートパソコン、プロジェクター、電子黒板の整備を行った。平成22年度末には、全小・中学校に整備が完了する予定である。									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	— 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	— 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		職場体験・社会見学の実施									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 児童生徒がさまざまな職場での体験学習を行うことにより、正しい勤労観の育成を図る。 児童生徒がさまざまな施設を訪れ、社会の仕組み等について学ぶ。 【評価年度の取組】 (1) 職場体験 中学校102校(93%)において、延べ6,058事業所の協力を得て実施した。 食品製造会社、販売店、飲食店等において、平均2.5日実施 (2) 社会見学 小学校246校(94%)で実施した。 地元の公共施設、科学館、工場等を見学									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

点検・評価シート

部門名 健やかな体をはぐくむ教育

		No	4	-	1
施策名	望ましい生活習慣の育成				
担当部署	学校保健課、生涯学習課				
施策の背景と目的	都市化、生活の利便化・夜型化など、生活環境やライフスタイルが変化し、望ましい生活習慣が身に付いていない子どもが増加していることや、体を動かす機会が減少しているという現状がある。そこで、望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育むことを目的としている。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 生涯にわたって健康な生活を送るための健康教育を推進する必要がある。 【有効性】 望ましい生活習慣を身に付けることの大切さや食に対する正しい知識の定着と、健康に過ごす心身の育成に寄与している。 【達成度】 望ましい生活習慣を身に付けるための諸事業が順調に進んでいる。

成果	○「生活習慣指導資料集」を作成・活用し、養護教諭を中心として児童生徒に対し、様々な場面での指導を行っていることや、保健だより等を通して保護者への啓発を行い、児童生徒の望ましい生活習慣の定着に寄与している。 ○「なごやっ子 食に関する指導の手引」を活用して、学級担任・栄養教諭・学校栄養職員が連携した指導を行ったことや、食育セミナーの開催により保護者へ食の大切さ・家庭の役割に関する啓発を行ったことで、児童生徒が望ましい食習慣を身につけ、健康に過ごすための心身の育成に寄与した。
課題及び方向性	○「生活習慣指導資料集」を配付してから数か月が経ち、今年度活用状況について把握し、指導事例を収集し、より効果的な指導の充実を図る。 ○家庭との連携を強め、また教育活動全体を通して、食に関する指導を推進する。

(施策を構成する事業)

事業名		「望ましい生活習慣の育成」啓発リーフレットを活用した保健指導等											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 望ましい生活習慣を身に付けることの大切さ等について指導する際に「生活習慣指導資料集」を活用し、各学校において、児童生徒への保健指導を行った。 【評価年度の取組】 平成20年度から平成21年度に収集した資料を整理し、平成22年3月に「生活習慣指導資料集」を作成し、各学校における指導に活用した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

事業名		親子でつくる生活習慣カードを活用した保健指導等										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 「生活習慣指導資料集」を活用し、保健だより等を通して、望ましい生活習慣を身に付けることの大切さ等について、児童生徒および保護者に啓発する。 【評価年度の取組】 平成20年度から平成21年度に収集した資料を整理し、平成22年3月に「生活習慣指導資料集」を作成し、各学校における啓発活動の資料として活用した。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					
事業名		学校給食を通じた食の指導の充実										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 食の指導を充実させるために指導の手引きを作成・配布するとともに、学校給食を生きた教材として活用し、望ましい食習慣の定着をめざす。 【評価年度の取組】 「なごやっ子 食に関する指導の手引」を活用し、全小・中・特別支援学校で食の指導を行った。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	179	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		食育セミナーの開催												
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 食育セミナーでの講話やクッキングなどを通じて、食生活を振り返り、望ましい食習慣の定着をめ ざす。 【評価年度の取組】 食育に果たす家庭の役割を考えるとともに、食に関する理解を深め、望ましい食習慣の定着をめ ざすために、各学校・PTAで食に関する講習会や親子料理教室を開催した。 食に関する講習会を実施した小・中学校は49校、親子料理教室を実施した小・中学校は4校で あった。												
		必要 性	3	義務	-	有 効 性	3	貢献あり	-	達 成 度	3	21年度	0	千円
				類似・重複	-			貢献が高い	-			決算見込額		
				適応性	-			改善・工夫	-			20年度		
		緊急性	-			効率性	-			決算額	0	千円		

点検・評価シート

部門名 健やかな体をはぐくむ教育

		No	4	-	2
施策名	元気いっぱいなごやっ子の育成				
担当部署	学校保健課				
施策の背景と目的	子どもを取り巻く社会環境、生活様式の変化による日常生活の運動・遊びや身体活動の減少、精神的なストレスの増大等から、体力・運動能力の低下傾向がみられる。「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果においても、小学校5年生・中学校2年生の状況は、全国平均に比べ男女ともやや低い傾向にある。そのため、児童生徒の体力向上を目的として学校教育における体力づくりを行う。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(2.7) 達成度(2.7) 有効性(2.3)	【必要性】 体力アップ推進校による体力づくり、体力アップ推進事例集の活用については、学校教育における体力向上策として、必要な事業である。 【有効性】 体力アップ推進校による体力づくり、体力アップ推進事例集の活用については、概ね有効性が高いと考える。しかし、プロフィールソフトの活用については、新たな工夫が必要である。 【達成度】 計画目標に対して各事業とも順調に進んでいる。

成果	○体力アップ推進校による体力づくりの推進事業は、平成16年度開始からの実施校の累計が順調に増加し、平成21年度では累計79校となり、当初の目標である平成20年度での累計70校を上回った。また、実施した各校では、体力測定値が上昇するなど児童生徒の体力向上が図られている。 ○体力アップ推進事例集に、平成20年度の全国体力・運動能力調査の概略分析を掲載することにより、運動をする子どもとしない子どもの二極化が見られるなど、本市の実態を把握することができた。
課題及び方向性	○プロフィールソフトの活用については、ソフトの不具合や活用の難しさから、普及するためには、講習会の他に、新たな工夫が必要であり、現在ソフトを修正し、活用の促進を図っている。 ○平成20年度の全国体力・運動能力調査の概略分析から、家庭での取り組みも必要であり、そのあり方について検討していく。

(施策を構成する事業)

事業名		体力アップ推進校による体力づくりの推進										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 特色ある体力づくりを計画的に実践する体力アップ推進校による体力づくりの推進を進める。										
		【評価年度の取組】 小学校10校、中学校2校の計12校が、体力アップ推進校として、学校・家庭・地域の実態を捉え、業前、業間運動、教科体育、特別活動、学校行事を通して特色ある体力づくりを行う実践研究を進めた。体力アップ推進校では、取組を進める中で、児童生徒の運動への意欲を高めたり、運動する機会を増やしたりすることができ、体力を向上させている。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	2,999	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	3,341	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		体力アップ推進事例集の作成・活用											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 体力づくりの参考となる体力アップ推進事例集を参考に、学校へ配布するとともに、その活用を図る。 【評価年度の取組】 実践事例集を、市内小・中・特別支援学校に配布し、活用を促すとともに、体力アップのために実際に取り組んでいる学校や、体力づくりを進めようと計画している学校に手立てや指導の工夫の具体的な参考として活用した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	2	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - × -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	342	千円

事業名		プロフィールソフトの活用促進										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 学校と個人の体力を診断できるプロフィールソフトの活用・普及に努め、体力向上を促進する。 【評価年度の取組】 保健体育部会で活用を呼びかけるとともに、体育実技講習会において活用説明と活用推進を依頼した。										
必要性	2	義務	-	有効性	2	貢献あり	-	達成度	2	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
		適応性	-			改善・工夫	×					
		緊急性	×			効率性	-					

点検・評価シート

部門名 地域の中の学校

		No	5	-	1
施策名	学校の経営と地域開放				
担当部署	指導室、教職員課、生涯学習課、施設計画室				
施策の背景と目的	地域に開かれた学校づくりが求められている中、学校と地域との一層の相互理解を深めることを目的として、学校からの情報の積極的な発信や、保護者が学校行事や運営に参加する機会の確保等を進め、開かれた学校を目指す。また、子どもにとってより望ましい教育環境を実現するために一定の学校規模を確保するための対策を実施する。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 地域に開かれた学校づくりや一定の学校規模の確保のために、いずれも不可欠な事業である。 【有効性】 家庭や地域との連携を深めるための各事業は、開かれた学校づくりに寄与している。また、一定の学校規模の確保については、教育委員会としての方針を作成し、そのもとで取り組みを推進するものである。 【達成度】 各事業とも計画目標に対して順調に進んでいる。

成果	○学校評価では、全校で自己評価を実施し結果を公表することにより、また、学校評議員制では、保護者や地域の方の意見を学校経営に活かすことで、保護者・地域との相互理解が深まった。また、学校評価や学校関係者評価の結果を学校だより等により情報発信を行い、保護者や地域への周知に努めた。 ○小規模校対策については、名古屋市学校教育研究協議会において、適正化の必要性や適正規模等について協議し、報告を受け、教育委員会の基本方針を策定した。平成22年4月の新明小学校と六反小学校の統合及び笹島中学校との小中一貫教育校の開校に向け、保護者や地域の方と話し合いながら学校づくりを推進した。
課題及び方向性	○学校評価では、学校関係者評価の平成22年度全校実施に向け、実践研究事例の紹介等、未実施校への働きかけを工夫していく。また、学校評議員制は、保護者や地域の方への取り組みの周知が課題であり、効果的な情報発信のあり方を検討する。 ○小規模校対策については、教育委員会の基本方針を基に実施計画を作成し、小規模校対策を推進する。

(施策を構成する事業)

事業名		学校評価											
事業概要 評価年度の 取組		【事業概要】 学校評価の充実を図るため、自己評価に加えて地域の方や保護者による学校関係者評価を行うとともに、ホームページ等で結果の公表を行う。 【評価年度の取組】 全校で自己評価の実施・結果公表を行い、報告書を作成した。また、自己評価結果を踏まえ、保護者、地域住民等による学校関係者評価については、96%の学校で実施し、自己評価結果と併せて結果を公表した。学校関係者評価の実施にあたって、「学校関係者評価事例集」を作成し、各学校への参考資料とした。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	－ － － －	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	－ － － －	達成度	3	21年度 決算見込額	3,887
											20年度 決算額	4,061	千円

事業名		学校評議員制											
事業概要 評価年度の 取組		【事業概要】 家庭や地域との連携を深め、教育活動の充実を図るとともに、地域に開かれた学校づくりを推進する。 【評価年度の取組】 平成18年度より、小・中・特別支援・高等学校で全校実施し、幼稚園にも実施を拡大した。平成21年度には、403校で実施し、地域と連携を図った教育活動を展開する等、学校運営の一層の充実に寄与した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	6,101
											20年度 決算額	6,343	千円

事業名		学校開放週間の継続										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 小中学校で年1回程度、保護者や地域の方の参加・協力によって学習や行事に取り組み、開かれた学校づくりを進める。 【評価年度の取組】 全小中学校において、授業や行事への保護者や地域の方の参観、保護者参加型の活動を実施した。(1校平均3日程度)										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		保護者の学校・PTA行事への参加の推奨										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 保護者の学校行事やPTA行事への参加を促し、学校、家庭、地域の連携を深める。 【評価年度の取組】 全校において、保護者に学校だよりやPTA広報誌を配付し、学校・PTA行事への参加を呼びかけた。										
必要性	3	義務	－	有効性	3	貢献あり	－	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	－			貢献が高い	－			20年度 決算額	0	千円
		適応性	－			改善・工夫	－					
		緊急性	－			効率性	－					

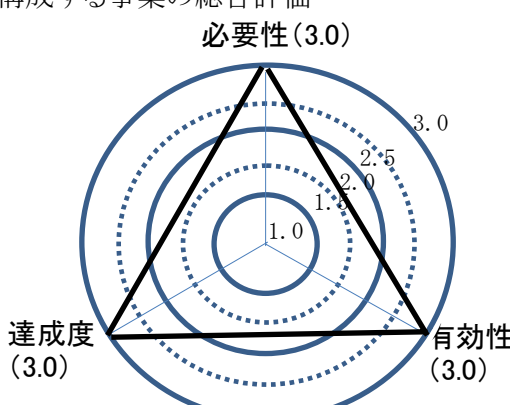
事業名		小規模校対策の推進 (①名古屋市学校教育研究協議会の開催)										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 児童生徒数の将来の見通しを踏まえ、単学級の状態が継続する学校について、保護者や地域の方との合意を図りながら、学校の持つ機能や役割を十分いかせるよう、名研協において小中学校の学校規模のあり方について協議する。 【評価年度の取組】 平成20年9月に名古屋市学校教育研究協議会を設立し、協議会を6回、小中学校の学校規模のあり方を協議するための専門部会を7回開催し、平成21年9月に報告を受けた。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		小規模校対策の推進 (②新明小・六反小統合に伴う小中一貫教育の推進)										
事業概要 評価年度の取組		【事業概要】 単学級の状態が継続する新明小学校と六反小学校について、保護者や地域の方との合意を図りながら統合し、笹島中学校と同一校舎において小中一貫教育を推進する。 【評価年度の取組】 平成22年4月の新明小学校と六反小学校の統合及び笹島中学校との小中一貫教育校の開校に向け、保護者や地域の方と話し合いながら学校づくりを推進した。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

点検・評価シート

部門名 地域の中の学校

		No	5	-	2
施策名	地域ぐるみの学校安全対策				
担当部署	学校保健課・指導室				
施策の背景と目的	不審者による子どもへの声かけや連れ去り未遂が多発しており、学校や通学路での児童生徒の安全確保が求められている。そこで、防犯訓練や防犯教室などを各学校(園)で開催するとともに、スクールガード・リーダーによる巡回・安全指導や子ども安全ボランティアの支援を得て、地域ぐるみで子どもを見守る活動を推進する。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0)  達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 登下校時の子どもの安全を確保していくためには、危険箇所や「子ども110番の家」の位置を確認したり、不審者に出会った時の対処方法を知ったりすることが必要である。また、大人による見守り活動も必要である。 【有効性】 地域の安全、不審者対応や見守り活動、不審者への対処方法、指導の手がかり、啓発などの安全対策に対して地域ぐるみの学校安全対策事業は大いに寄与している。 【達成度】 防犯訓練や防犯教室の全校実施、「子ども安全ボランティア」登録者数の拡大など順調に進んでいる。

成果	○安全マップづくりにより、親子で安全マップを参考にしながら、自宅付近、通学路、塾に通う道順などについて話し合うとともに、買い物や出かける際には「危険箇所」や「子ども110番の家」を確認することができた。 ○防犯訓練・防犯教室の開催や、「守ろう大切ないのち」のリーフレット配布により、子どもの防犯意識を高めた。子どもの見守り活動やスクールガード・リーダーの巡回指導により、登下校時の巡回や学校周辺の安全点検などを実施できた。
課題及び方向性	○地域ぐるみで子どもたちを見守る活動を推進するため、スクールガード・リーダーによる見守り活動を実施しているが、安全指導や危険箇所の点検だけでなく、犯罪への抑止力にもつながっている。子ども安全ボランティアによる見守り活動は年々広がりをみせており、今後は不審者情報等を学校、保護者、地域で共有し、協働して子どもの安全を確保する施策を推進する。

(施策を構成する事業)

事業名		安全マップづくり											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 「親子で歩いてつくる安全マップ」リーフレットを、小学校1年生と4年生対象に配布します。 【評価年度の取組】 安全マップをもとに家族で地域の危険箇所について話し合ったり、通学路の様子について話し合ったりして危険な場所には近づかない、注意をして通行するなど、安全に対する意識を高めた。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	748
											20年度 決算額	1,306	千円

事業名		防犯訓練・教室の開催										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 不審者から身を守る方法や、登下校の安全について学ぶ訓練・教室の開催。 【評価年度の取組】 すべての小学校(263校)、中学校(109校)で防犯訓練・防犯教室を開催し児童生徒の防犯意識を高める指導を行った。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	48	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	68	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		リーフレットを活用した安全教育											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 幼稚園の新入園児、小学校と中学校と高等学校の新1年生を対象に、リーフレット「守ろう大切な命」を配布する。 【評価年度の取組】 幼稚園の新入園児、小学校と中学校と高等学校の新1年生を対象に、リーフレット「守ろう大切ないのち」を配布し、不審者に出会った時の対応方法の安全教育を行った。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	660
											20年度 決算額	654	千円

事業名		子ども安全ボランティア制度											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 登下校を中心として、子どもの見守り活動に協力いただける保護者や地域の方々を「子ども安全ボランティア」として登録します。また、新たな協力者の輪を広げていくために、「子ども安全ボランティア講習会」を年1回実施する。 【評価年度の取組】 子ども安全ボランティアによる通学路パトロールなどの活動を行った。 「子ども安全ボランティア講習会」に524名が参加し「地域で行う子どもの安全対策」「連れ去り防止対策」「不審者への対応方法」について学んだ。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	1,076
											20年度 決算額	1,147	千円

事業名		スクールガード・リーダーによる巡回指導											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 警察官OBをスクールガード・リーダー(地域学校安全指導員)として委嘱し、学区内の巡回指導や学校に対する、安全相談、安全指導を実施する。 【評価年度の取組】 警察官OBであるスクールガード・リーダー22名が児童の通学路に巡回しながら登下校時の安全指導をしたり、学校からの相談に応じるなどの安全相談を行ったりした。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	18,226
											20年度 決算額	18,594	千円

点検・評価シート

部門名 地域の中の学校

No	5	-	3
----	---	---	---

施策名	学校施設の整備
担当部署	学校整備課
施策の背景と目的	「耐震対策の重点推進」、「児童生徒急増期に大量に建設した校舎の老朽化対策」、「局所的な人口増減による教室の過不足への対応」、「新たな教育ニーズへの対応」等、快適で安心・安全な教育環境の確保を目的として、校舎の耐震対策や長期的な視野に立った施設整備方針の検討等、時代とともに変化していく教育環境への対応を図る。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(2.8) 有効性(3.0)	【必要性】 将来の名古屋を担う子どもたちが、多くの時間を過ごす学校において、快適で安心・安全な教育環境を確保することは緊急の課題である。 【有効性】 学校の耐震対策及び学校規模の適正化、安心・安全な教育環境の維持に大いに寄与している。 【達成度】 各事業とも計画目標に対して概ね順調に進んでいる。

成果	○他の指定都市に先駆け、小・中・特別支援学校及び幼稚園の耐震対策を完了させており、高等学校についても着実に実施し、安心・安全な施設の整備を進めるとともに、学校の規模の適正化に努めた。また、新設校の整備では、内装の木質化や太陽光パネル設置などに取り組んだ。
課題及び方向性	○今後、長期的な視点に立った改築計画及び改修計画を策定し、着実に実施していくことが課題であり、引き続きアセットマネジメントの考えを取り入れた計画づくりに努める。

(施策を構成する事業)

事業名		アセットマネジメントの考え方を取り入れた改築改修計画の策定・実施											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 長期的な視野に立って学校の整備方針について検討し、改築や改修の事業量を平準化するとともに、校舎の長寿命化をふまえた計画的な整備を進める。 【評価年度の取組】 調査、検討するとともに、国の緊急経済対策補助事業を活用できるよう、改修設計を行った。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	2	21年度 決算見込額	70,468
											20年度 決算額	4,337	千円

事業名		学校の耐震対策										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 耐震基準を満たしていない校舎(園舎)の耐震改修工事等を行い、安全な教育環境の維持を図る。 【評価年度の取組】 幼稚園2棟、高等学校8棟の耐震改修工事行った。										
必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	668,625	千円
						20年度 決算額	707,563			千円		

事業名		植田東小学校の建設										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 小学校の過大規模校を解消し、学校規模の適正化を図るため、分離新設校を建設する。 【評価年度の取組】 植田東小学校を開校した。										
必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
						20年度 決算額	1,588,504			千円		

事業名		小中一貫教育のための校舎の建設										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 笹島中学校ブロックにおいて、新明小学校、六反小学校の統合に合わせた、小中一貫教育を行うための校舎を建設する。 【評価年度の取組】 笹島小・中学校校舎等を建設した。										
必要性	3	義務	－	有効性	3	貢献あり	－	達成度	3	21年度 決算見込額	2,921,508	千円
		類似・重複	－			貢献が高い	－			20年度 決算額	428,643	千円
		適応性	－			改善・工夫	－					
		緊急性	－			効率性	－					

事業名		教育ニーズに対応する施設内容の検討											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 施設の建設にあたって、安全対策、環境配慮、バリアフリー等に留意した設計・施工に努めるとともに、維持管理のしやすい施設内容となるよう検討を進める。 【評価年度の取り組み】 肢体不自由学級設置校2校でエレベーターを設置するとともに、学校施設の新增改築事業にあたって、安全対策、環境配慮、バリアフリー等に留意した設計に努めた。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	91,751
											20年度 決算額	45,457	千円

点検・評価シート

部門名 信頼される教師

No	6	-	1
----	---	---	---

施策名	優秀な人材の確保
担当部署	教職員課
施策の背景と目的	教員の大量退職が続く状況のなか、優秀な人材を確保することで教師力の一層の向上を図ることを目的として、教員採用や人材活用・育成などを行う。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 大量退職時代を迎え、教師力の一層の向上を図るため、次代の教育を担う優秀な人材の確保、指導技術の継承は不可欠である。 【有効性】 施策の目的である優秀な人材の確保に対して、採用条件の検討、幅広い層からの人材活用、定年退職者の活用、なごや教師養成塾の取り組みが大きな成果をあげていることは、志願者数が3,000人前後と多い状況から分かる。 【達成度】 各事業とも計画目標に対して順調に進んでいる。

成果	○平成19年度から変更した教員採用の年齢要件の引き上げや、平成21年度に実施した特例要件の拡大によって志願者が増加し、特技・経験をもつ幅広い人材の採用を行っている。定年退職者の再任用も進め、豊かな教職経験を子どもの教育や若手教員の力量向上に生かしている。また、「なごや教師養成塾」の取り組みによって、即戦力となる新任教員の育成を図っており、今年度から卒塾生が現場で活躍を始めている。
課題及び方向性	○魅力ある優れた教員の確保は引き続き課題であり、今後とも教員採用試験のあり方を検討するとともに、定年退職者の活用に努めていく必要がある。また、採用された卒塾生の状況報告から、即戦力となる人材として育成できたかどうかを検証していく。

(施策を構成する事業)

事業名		採用条件の再検討											
事業概要 評価年度の 取組		【事業の概要】 採用条件を見直し、より多くの教員志願者を受け入れ、使命感にあふれた人材を確保する。 【評価年度の取組】 平成19年度から、教員採用の年齢要件を40歳未満から50歳未満に引き上げたことを検証した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

事業名		幅広い層からの優秀な人材の活用										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 芸術・スポーツ、英会話能力等に優れた人材を確保するため、一次試験の特例として一部試験を免除する。 【評価年度の取組】 平成21年度から1次試験の一部免除の特例要件を拡大し、小学校志願者で名古屋市公立小学校に常勤・非常勤講師として任用期間が通算5年以上ある人を加えた。										
		義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有 効 性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達 成 度	3	21年度 決算見込額	0	千円
必要 性	3								20年度 決算額	0	千円	

事業名		定年退職者の活用												
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 高齢者の知識・経験を社会において活用していくとともに、60歳台前半の生活を雇用と年金の連携により支えるために再任用制度がある。その再任用制度を活用し、定年退職者の豊かな経験と豊富な知識を活かす。 【評価年度の取組】 経験ある人材の活用という観点から再任用の拠点校指導員を増やした。また、退職者を非常勤講師として任用している。 平成21年度末再任用…41人（うち継続25人） 平成21年度末非常勤講師…73人												
		必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
				類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
		適応性	-			改善・工夫	-							
		緊急性	-			効率性	-							

事業名		なごや教師養成塾の開設											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 なごやの教師を目指す大学生等を対象に、教育に対する情熱や使命感、子どもの心を理解し、子どもの心をつかむ力や組織の一員として協働する力等、教師として必要な資質を高めていく。 【評価年度の取組】 9月から2期生の講座を開講し、講義や演習、模擬授業やフィールドワーク等と体験研修校での体験研修や授業力研修を受講させ、教師としての資質と能力を身に付けさせた。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	17,042
											20年度 決算額	16,983	千円

点検・評価シート

部門名 信頼される教師

No	6	-	2
----	---	---	---

施策名	教員の意欲の向上、組織の活性化
担当部署	教職員課、指導室、教育センター
施策の背景と目的	教育のICT化、多様な保護者ニーズ、新たな教育課題(発達障害児への対応・小学校外国語活動の実施等)に対応するために、教員の意欲の向上、組織の活性化による教師力向上を目的として、教職員評価の実施や研修等を行う。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 教員の意欲の向上、組織の活性化による教師力向上を図るために、各事業とも必要不可欠である。 【有効性】 教職員評価システムの実施は、教職員の意欲と資質・能力を向上させ、学校の活性化と教育活動の充実を図る上で効果があった。また、任用1年目の講師研修や授業づくり講座の実施は、指導法や教材化の工夫などの教師力向上に大きく寄与している。 【達成度】 各事業とも計画目標に対して概ね順調に進んでいる。

成果	○平成20年度から全校(園)・全教職員に拡大した教職員評価システムや2,204件に及ぶ人事異動は、教員の意欲向上や教育活動の充実に寄与した。 ○平成20年度から導入の運営サポーターは、教員が子どもと向き合う時間の確保に有効であった。 ○任用1年目の講師や指導が不適切な教員への研修、さらには魅力ある授業手法を開発・普及するための教材・学習方法の開発・研修等は、教員の意欲の向上と組織の活性化に役立った。
課題及び方向性	○教職員評価システムの定着に向けて、新任校(園)長研修会、新任教頭研修会において、ねらいと実施手順等について説明し、評価者・評価補助者としての役割を把握させる必要がある。 ○人事異動では、女性管理職の登用の目標達成を目指していく方策を検討する必要がある。 ○新学習指導要領の実施に向け、各教科において課題の解決や新しい知識の習得ができる授業づくりを進めていく。

(施策を構成する事業)

事業名		教職員評価システムの導入											
事業概要 評価年度の取組		【事業概要】 教員の意欲と資質・能力の向上とともに、学校（園）組織の活性化と教育活動の充実を図る。 【評価年度の取組】 平成20年度より、全校（園）で教職員評価システムを実施し、順調に進んでいる。平成21年度も抽出校によるアンケート調査を実施し、評価シート等の改善の必要性について、「学校の組織運営に関する連絡調整会議」で検討を行った。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	27
											20年度 決算額	160	千円

事業名		学校を活性化する人事異動										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 教師力の一層の向上を図ることを目的に教員の意欲の向上、組織の活性化を図る。										
		【評価年度の取組】										
		教育意欲の高揚、人事の刷新、学校教育の活性化、教職員構成の均衡を図るため、校種間の異動を積極的に実施し、人事異動を進めた。										
		異動規模2,204件(幼稚園39件 小学校1,285件 中学校669件 高等学校149件 特別支援学校62件)										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		女性管理職登用の推進											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 女性管理職比率については、校長14%、教頭16%以上に引き上げる。 【評価年度の取組】 全ての区に女性管理職(校長・教頭)を配置した。管理主事が学校訪問等において女性教員の相談に応じる等、女性管理職候補者育成の基礎づくりに努めた。(平成21年度の女性管理職比率 校長12.2%、教頭12.9%)											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

事業名		学校をサポートする体制の整備											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 教員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域の大人が教員とともに子どもたちの育成を見守ることによって、子どもたちの教育環境の充実を図る。 【評価年度の取組】 各学校で、毎学期に活用実績報告書を提出した。運営サポーターとして、学校行事の会場設営や受付、安全管理の補助、図書室の整備、校外活動の付き添い、教材園の整備等に活用された。活用を促進するために「運営サポーター活用事例」を配布した。1校あたりの活用人数は、小・中・特別支援学校の平均で約97.8人、1園あたりの幼稚園の平均人数は、52.5人であった。 [派遣数]小・中・特別支援学校…年間のべ100人程度 幼稚園…年間のべ50人程度											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	60,571
											20年度 決算額	62,686	千円

事業名		指導改善特別研修											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 指導が不適切な教員に対して、特別研修を受講させ、指導力の向上や意識改革を図る。 【評価年度の取組】 指導改善のための研修を受けることが必要と認定された教員に対して、実態に応じた研修を実施し、資質向上や意識改革を図った。教育センターにおいて109日、所属校において94日にわたり、授業実践、社会体験研修等を実施した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	○ － － －	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	－ － － －	達成度	3	21年度 決算見込額	7,254
											20年度 決算額	7,242	千円

事業名		任用1年目の講師を対象とした研修の創設									
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 講師を対象とした研修を開設する。 【評価年度の取組】 任用1年目の講師が、教師としての心構えや教科の基本的な指導方法を学ぶとともに、児童生徒理解を図るために研修を実施した。受講した講師からは「具体的・実践的な内容であり、指導に活かせる」との評価を得た。 平成21年度受講講師・・・159人									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	— 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	— 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		魅力ある授業手法の開発・普及									
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 時代の変化に対応した授業手法を開発し、普及に努める。 【評価年度の取組】 「アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座」と題し、夏季休業中に小学校29講座（3日間3会場）、中学校11講座（1日2会場）を実施した。新学習指導要領を見据えて、小学校外国語活動の講座を新設するとともに、各教科の基礎的な指導法及び子どもが興味・関心をもち、楽しく学習することができる教材、学習方法について講師とともに検討・開発し、研修を行った。 平成21年度受講教員・・・小学校2,213人，中学校403人									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	— 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	— 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

点検・評価シート

部門名 高等学校教育

		No	7	-	1
施策名	市立高等学校での取り組み				
担当部署	指導室				
施策の背景と目的	平成17年度に市立高等学校の生徒を対象に実施した調査では、学校生活が充実していると思う生徒の割合は67%であった。情報化の進展、国際化、少子化など学校を取り巻く社会状況の変化に伴い、生徒の興味・関心、進路希望などはますます多様化している。 このような状況を踏まえ、生徒一人一人が生きる力を育み、個性や能力を伸ばすことを目的として、特色ある教育活動の推進により、生徒や社会のニーズに対応した魅力ある学校づくりを推進する。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 特色ある教育活動の展開による学力の向上、各校に応じたキャリア教育推進のために必要である。 【有効性】 魅力的な授業形態や指導方法などの構築、就業間・職業観の育成のために有効である。 【達成度】 各校において生徒の学力を伸ばす取り組みが進み、それぞれの成果が他校でも共有されている。また、将来を見据えたキャリア教育を系統立てて推進している。

成果	○高等学校学力向上促進事業の実施校での成果を他の学校へ還元したほか、文部科学省「スーパーサイエンスハイスクール事業」での向陽高校の研究発表等、各学校において生徒の個性や能力を伸ばす学校づくりの取り組みが進んだ。 ○外部講師による授業やインターンシップ事業は生徒の就業観・職業観の育成や、自己のあり方・生き方を見つめる上で意義ある学習となっている。
課題及び方向性	○特色ある教育活動を実施できるよう学力向上促進事業を継続し、各学校の創意工夫を生かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援していく。 ○外部講師による授業やインターンシップ事業については、継続的かつ効果的な実施が課題であり、受入機関の拡大や体験内容の充実を図っていく。

(施策を構成する事業)

事業名		高等学校学力向上促進事業の実施												
事業概要 評価年度の取組		【事業の概要】 基礎・基本の確実な定着を図り、確かな学力の向上を図るため、指導方法、指導体制等の実践的な研究を実施する。 【評価年度の取組】 高等学校2校において、特色ある教育活動を展開する中で「確かな学力」の向上を図ることを支援した。 緑高等学校:「自ら考え自ら学び続けようとする生徒の育成」 名東高等学校:「自らの学びを発展させ、自己表現できる国際人の育成」												
		必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	5,000	千円
				類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	4,899	千円
		適応性	-			改善・工夫	-							
		緊急性	-			効率性	-							

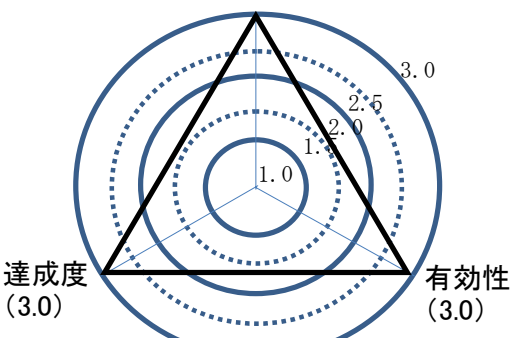
事業名		外部講師による授業の実施										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 職業観・勤労観を育むため、外部講師による授業等を実施する。 【評価年度の取組】 普通科では、大学教授による出張授業や学部学科の紹介、民間企業社員による職業講話等を実施し、専門学科では、民間企業の専門的知識を持った社員による技術指導や先端技術に関する講義を実施した。 全校で延べ952時間実施										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	2,551	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	2,710	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		インターンシップ事業の実施										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 職業に関する学科を有する6校においてインターンシップ事業を実施する。 【評価年度の取組】 職業に関する学科(家庭・商業・工業)及び総合学科を有する6校において実施。1～3年生1,360人が644社の企業において1～3日の勤労体験を行った。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	917	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	916	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

点検・評価シート

部門名 特別支援教育、多文化共生への教育

		No	8	-	1
施策名	特別支援教育の充実				
担当部署	指導室、教職員課、学校整備課				
施策の背景と目的	障害のある児童生徒を取り巻く社会環境の変化や障害の多様化の中で、一人一人の児童生徒の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図ることがこれまで以上に求められている。そこで、障害のある児童生徒の自立と社会参加に必要な能力の育成を目的として、児童生徒一人一人の状況に応じた教育環境の整備、発達障害のある児童生徒に対する教育の充実、障害の重度・重複化への対応等を図る。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0)  達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 障害のある児童生徒の自立と社会参加に必要な能力育成のため、今後も継続した取り組みが必要である。 【有効性】 各事業とも、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の充実に寄与している。 【達成度】 各事業とも計画目標に対して順調に進んでいる。

成果	○特別支援学級・通級指導教室・重複学級の新設・増設により、児童生徒の受け入れ体制を整備し、また、非常勤講師の配置や学校生活介助アシスタントの派遣により、障害のある児童生徒一人一人の状況に応じた教育環境づくりが進んだ。 ○特別支援学校全校に専門家チームを編成し、特別支援学校のセンター的機能を充実させることができた。
課題及び方向性	○特別な支援が必要な児童生徒は年々増加しており、今後も障害の種類を考慮しながら、特別支援学級等の設置を進める。特別支援学校についても近年の児童生徒数の増加や教育的ニーズを踏まえた対応が必要である。 ○非常勤講師、学校生活介助アシスタントについては、学校からの配置希望や保護者からの要望が強いため、関係者の連絡調整を密にして、より効果的で適切な支援を行う。 ○専門家チームについては、学校・園への派遣の拡大を図り、特別支援学校のセンター的機能をさらに高める。

(施策を構成する事業)

事業名	学校支援のための専門家チームの派遣									
事業概要 評価年度の取組	【事業の概要】 医療や療育関係等の職員によって構成する専門家チームを設置し、学校(園)における特別支援体制づくりや教職員の指導力向上のために学校(園)へ派遣する。 【評価年度の取組】 各特別支援学校を拠点とした専門家チーム(医療や療育関係等の職員)を編成し、111校(園)に対して巡回相談・指導による支援を行った。									
必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額 3,108 千円 20年度 決算額 3,226 千円

事業名		発達障害のある児童生徒のための通級指導教室の拡充										
事業概要 評価年度の取組		【事業の概要】 発達障害のある児童生徒のための通級指導教室の増設を進める。 【評価年度の取組】 新たに6区に6教室を設置し、合計15区15教室とした。										
必要性	3	義務	－	有効性	3	貢献あり	－	達成度	3	21年度 決算見込額	4,020	千円
		類似・重複	－			貢献が高い	－			20年度 決算額	2,580	千円
		適応性	－			改善・工夫	－					
		緊急性	－			効率性	－					

事業名		中学校ブロック単位で障害の種類を考慮した特別支援学級の設置										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 中学校ブロック単位を考慮しながら、知的障害、自閉症・情緒障害の特別支援学級の新設・増設を進める。 【評価年度の取組】 新たに43学級(知的20、情緒障害22、肢体不自由1)を設置し、合計434学級とした。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	0	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		重複学級の設置										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 各特別支援学校の重複学級を必要に応じて増設する。 【評価年度の取組】 特別支援学校に、合計19学級(小学部5学級、中学部7学級、高等部7学級)設置した。										
必要性	3	義務	－	有効性	3	貢献あり	－	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	－			貢献が高い	－			20年度 決算額	0	千円
		適応性	－			改善・工夫	－					
		緊急性	－			効率性	－					

事業名		非常勤講師の配置										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 発達障害のある児童生徒のための非常勤講師を市独自で配置する。 【評価年度の取組】 通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒に対する個別指導を推進するために、市費の非常勤講師を小学校16校に配置した。										
必要性	3	義務	－	有効性	3	貢献あり	－	達成度	3	21年度 決算見込額	29,065	千円
		類似・重複	－			貢献が高い	－			20年度 決算額	29,105	千円
		適応性	－			改善・工夫	－					
		緊急性	－			効率性	－					

事業名		学校生活介助アシスタントの派遣									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 障害のある子どもに付き添っている保護者の負担軽減を図るため、生活介助アシスタントを派遣する。 【評価年度の取組】 障害のある幼児児童生徒がいる幼稚園、小・中学校87校(園)に119人配置し、付き添い等による保護者の負担軽減を図った。									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	49,529 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	49,452 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		普通教室への冷房機器の設置									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 特別支援学校は、体温調整が困難であったり、温度覚過敏や温度覚鈍麻の症状のある児童・生徒が多く通学していることから、普通教室に冷房機器を設置する。 【評価年度の取り組み】 天白養護学校において冷房機器の設置工事を実施するとともに、南養護学校における実施設計を行った。									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	51,259 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	77,723 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

点検・評価シート

部門名 特別支援教育、多文化共生への教育

No 8 - 2

施策名	多文化共生への教育の推進
担当部署	指導室
施策の背景と目的	アジア、中南米からの外国人児童生徒や海外から帰国する児童生徒の増加に伴い、日本語や日本の生活習慣等を学ぶ必要がある児童生徒が増加している。そこで、言語の違いを超えたコミュニケーション能力を高め、互いの文化や考え方を尊重する気持ちを育成することを目的として、日本語教育や生活習慣の支援活動、日本の児童生徒との交流等による多文化共生への教育を推進する。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 日本語教育が必要な児童生徒に、日本語を習得させ、学校生活に早期に適応させることの必要性は高い。 【有効性】 各事業が効果を示しており、日本語教育が必要な児童生徒が学校生活に適応してきている。 【達成度】 各事業を進めてきているが、日本語教育が必要な児童生徒が年々増加する中で、さらなる充実が必要である。

成果	○日本語指導講師の配置や「こんにちは なごや」による支援等により、児童生徒の日本語教育や学校適応に成果を上げている。また、特定言語の児童生徒が多数いる学校にとって母語学習協力員は効果があった。
課題及び方向性	○日本語教育が必要な児童生徒数はここ数年増加傾向にあり、受け入れ体制の充実が必要である。特に、突然来名した外国人児童生徒に対する学校側の受け入れが課題となっている。平成21年度に「名古屋市学校教育研究協議会」からの報告を受けてまとめた「名古屋市立小・中学校における日本語指導が必要な児童生徒への対応に関する具体的な施策」に基づき、今後の取り組みを進めていく。

(施策を構成する事業)

事業名		日本語指導講師の派遣											
事業概要 評価年度の取組		【事業の概要】 外国人児童生徒の学校への適応指導のため、日本語教育を必要としている児童生徒が多く在籍する学校へ日本語指導講師を配置する。 【評価年度の取組】 半期を単位として、日本語教育を必要とする児童生徒が多数在籍する小中学校のべ64校に市費の非常勤講師を配置し、日本語指導及び学力の補充を行った。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	57,417
											20年度 決算額	56,821	千円

事業名		教育相談室「こんにちは なごや」での翻訳・通訳											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 市教育館内「こんにちは なごや」において家庭への連絡、通知表等の翻訳を行ったり、学校へ出向いて個人懇談会、進路相談、学校行事等の説明の通訳を行ったりする。 【評価年度の取組】 ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語、ハングルの5言語について、学校からの要請に応じて翻訳2,903件、通訳派遣172件電話相談272件を行った。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	11,737
											20年度 決算額	11,598	千円

事業名		栄日本語指導教室の運営											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 市教育館において、中国帰国児童生徒等を対象に、毎週土・日曜日に日本語指導や学習指導を行う。 【評価年度の取組】 市教育館において、中国帰国児童生徒等を対象に、毎週土・日曜日に日本語指導や学習指導を行った。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	3,977
											20年度 決算額	3,658	千円

事業名		母語学習協力員の派遣											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 日本語での指導が難しい外国人児童生徒に対し、日本語と母語の両方を話せる協力員により、個別で日本語指導や適応指導の補助を行う。 【評価年度の取組】 日本語教育が必要な児童生徒が多い学校に、児童生徒の母語を話すことのできるバイリンガルの学習協力員5名を配置し、教員による日本語指導や適応指導を補助した。 配置校:栄小(中区)⇒フィリピン語、東海小(港区)・東築地小(港区)⇒ポルトガル語、浦里小(緑区)・小碓小(港区)⇒中国語											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	18,016
											20年度 決算額	10,659	千円

事業名		海外から帰国した児童生徒に対応した教育											
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 帰国児童生徒教育推進校において、帰国児童生徒教育担当市費非常勤講師を配置し、海外から帰国した児童生徒に対応した教育を行う。 【評価年度の取組】 新明小学校及び笹島中学校において、市費非常勤講師を配置し、学習や生活への適応指導のほか、外国語能力や異文化体験の保持伸長を図る指導を行った。 対象児童生徒数:新明小34名、笹島中16名(平成22年1月現在)											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	4,350
											20年度 決算額	4,379	千円

点検・評価シート

部門名 教育奨励

No 9 - 1

施策名	教育奨励の充実
担当部署	学事課
施策の背景と目的	教育基本法第4条に規定する教育の機会均等の趣旨に基づき、経済的理由によって就学が困難な者に対して、就学援助や授業料等減免、補助、貸付を実施することにより、保護者負担の軽減を図る。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 昨今の厳しい社会経済情勢の中で教育の機会均等、保護者負担の格差是正のため、各事業とも必要不可欠である。 【有効性】 各事業とも施策の目的である保護者負担の軽減に寄与している。 【達成度】 各事業とも順調に進んでいる。

成果	○幼稚園、小中学校、高等学校の各段階において、保護者からの申請により一定の基準に当てはまる者に対して、就学援助等を行い、保護者負担の軽減を図った。また、補助単価等の拡充、貸付対象者の拡大により、保護者負担の軽減を図るとともに公私間格差の是正を図った。
課題及び方向性	○厳しい社会経済情勢の中、教育奨励の充実への関心が高まっている。中でも高等学校入学準備金制度においては、申請者の増加に伴い拡充を行っており、引き続き保護者負担の軽減を図っていく。

(施策を構成する事業)

事業名		私立幼稚園授業料補助											
事業概要 評価年度の 取組		【事業概要】 公私間における保護者負担の格差是正を図る等、私立幼稚園に通う幼児の保護者に対して 所得に応じて授業料等の補助を実施する。 【評価年度の取組】 平成21年度においては、補助単価の増額を図り、保護者の経済的負担の軽減及び公私間格 差の是正に努めた。 ○補助単価（年額）294,000円～32,000円（㊤260,000円～32,000円） ○補助対象者 31,114人											
		必要 性	3	義務	-	有 効 性	3	貢献あり	-	達 成 度	3	21年度 決算見込額	2,132,335 千円
				類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	1,974,357 千円
		適応性	-			改善・工夫	-						
		緊急性	-			効率性	-						

事業名		私立高等学校授業料補助									
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 公私間における保護者負担の格差是正を図る等、私立高校に通う生徒の保護者に対して所得に応じて授業料補助を実施する。 【評価年度の取組】 平成21年度においては、愛知県が実施する私立高等学校授業料軽減事業の対象とならない方で、市民税の課税総所得金額が650万円以下の世帯に対して授業料補助を行い、保護者の経済的負担の軽減及び公私間格差の是正に努めた。 ○補助単価（年額）75,000円または42,000円 ○補助対象者 2,751人									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	165,038 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	162,510 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		市立幼稚園・高等学校授業料等の減免									
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 経済的な理由で子どもを市立幼稚園・高等学校に通わせるのが困難な方に対して、授業料等の減免を行う。 【評価年度の取組】 平成21年度においては、保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に対し授業料等の減免を実施した。 ○幼稚園減免単価（年額）100,000円～5,000円 ○減免対象者 85人 ○高等学校減免額 授業料の全額または半額 ○減免対象者 1,507人									
必要性	3	義務	○	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	144,737 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	134,626 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

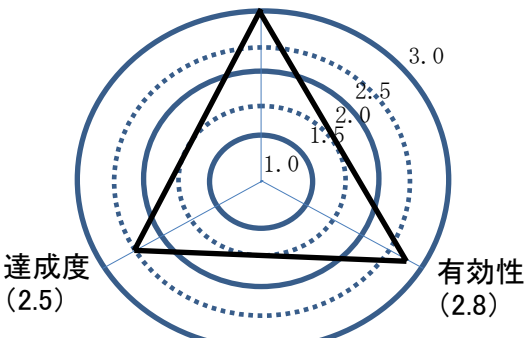
事業名		就学援助									
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 経済的な理由により、子どもを小・中学校へ就学させるのが困難な方に対して、給食費や学用品費など学校での学習に必要な費用を援助する。 【評価年度の取組】 平成21年度においては、経済的理由のため就学困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の援助を行い、義務教育を円滑に受けられるように努めた。 ○支給費目 学用品・通学用品・校外活動費、入学準備金、修学旅行費、野外活動費、通学交通費、学校給食費、学校病医療費 ○支給対象者 23,920人									
必要性	3	義務	○	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	1,488,080 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	1,411,194 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		高等学校入学準備金									
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 経済的な理由により高等学校等への修学が困難な方を支援するため、入学に必要な学資の貸付を行う。 【評価年度の取組】 平成21年度においては、勉学の意欲がありながら、経済的理由により就学が困難な者に対し、高等学校等に入学するために必要な学資を貸与し、希望者の増加に伴い募集人数を80人から160人に倍増した。 ○貸与額 300,000円 ○貸与数 159人（㊤80人）									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	47,700 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	24,000 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

点検・評価シート

部門名 生涯学習

						No	10	-	1
施策名	生涯学習の推進								
担当部署	生涯学習課、施設計画室								
施策の背景と目的	心の豊かさや生きがいの実感、社会の変化に対応するための知識や技術の習得等、市民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化してきている。 こうしたニーズに対応し、いつでも自由に学ぶことができ、その成果を生かして活躍できるような社会の実現を目的として、学習機会の提供や活躍の場の充実に努める。								

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0)  達成度(2.5) 有効性(2.8)	【必要性】 市民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化しており、生涯学習の成果を生かして活躍できるような社会を実現する必要がある。 【有効性】 生涯学習情報システムや各種講座・講演会等により、学習機会の提供や活躍の場を充実させることができています。 【達成度】 新教育館の整備以外の事業については、計画目標に対して、順調に進んでいる。

成果	○生涯学習センター等の施設での講座や事業の他、インターネット上でも講座を開設することによって、市民に幅広く学習機会を提供することができるようになった。さらに、なごや学マイスター制度等によって、学んだ成果を生かして社会で活躍できる環境が整い始めた。
課題及び方向性	○施設の老朽化や事業の減少により施設の利用者が減少傾向にあることが課題であり、より一層、内容の工夫や各機関との連携を図り、魅力ある学習機会の提供に努めていく。

(施策を構成する事業)

事業名		なごや学マイスター制度の創設											
事業概要 評価年度の 取組		【事業の概要】 生涯学習センターにおいて、「なごや」の歴史、文化、自然などに関する「なごや学マイスター講座」を開設し、受講者のその後の活動を記録し、ポイントを付与することにより評価し、実績に応じてマイスターとして認定することで、学習の成果を社会に還元できる人材の育成を目指す。 【評価年度の取組】 16センターで平成20年度は17講座、平成21年度は16講座開催した。 マイスター数 約440人(21年度末)											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	1,016
											20年度 決算額	1,610	千円

事業名		生涯学習情報システムの拡充									
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 生涯学習コンテンツや生涯学習情報、施設利用状況等、生涯学習に関する総合的な情報をポータルサイトで提供する。 【評価年度の取組】 インターネット上で動画を配信する講座を、次の8講座新設し、計20講座とした。こうしたコンテンツの新設により、学習したいのに講座へ通うことができない市民の学習機会の充実を図ることができた。 (21年度新設の講座) 現代的な課題 2講座(偏見のない社会、男女共同参画社会) なごや学 3講座(東区文化のみち、堀川400年、名古屋文化論) 親学 3講座(地域で子どもを育てる、思春期の親子関係、子どもの安全) 計8講座 (ポータルサイト訪問数) 月平均8,401件									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	2,861 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	2,902 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		生涯学習センター等の運営									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 生涯学習の振興を図るとともに、市民の交流と地域活動の発展に資することを目的とする生涯学習センターや生涯学習推進センター、女性教育の振興を目的とする女性会館等を運営している。 【評価年度の取組】 講座を始めとする事業を開催する他、集会室等の施設の貸出を通して、生涯学習に取り組む市民や団体の支援・育成という役割を果たした。									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	583,784 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	628,692 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		新教育館の整備									
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 連携・対話・交流を基本とする事業展開を通じ、地域や家庭の教育力の向上をめざす中核拠点として整備する。 【評価年度の取組】 ゆめ・みらいセンター(仮称)の事業内容に加え、昨今の厳しい社会経済情勢下における民間活力を活用した事業見通しの検討などを行った。									
必要性	3	義務	-	有効性	2	貢献あり	-	達成度	1	21年度 決算見込額	987 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	288 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	×				

点検・評価シート

部門名 生涯学習

		No	10	-	2
施策名	家庭の教育力の向上				
担当部署	生涯学習課				
施策の背景と目的	核家族化や共働き家庭の増加、地域社会での住民の繋がり希薄化等、親を取り巻く社会環境が大きく変化する中、自分の子どもを中心にしか考えられない親、過保護・過干渉な親、しつけや教育を学校などに任せきりにしている親の増加等、家庭の教育力の低下が様々な場面で指摘されている。 親自身に「教育の原点は家庭にある」ことを再認識してもらい、家庭の教育力を向上させることを目的として、家庭でのしつけの大切さの再確認、親子のふれあいの充実、親の家庭教育への参加、各種PTA行事への参加を促進する。				

施策を構成する事業の総合評価 必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	左記の説明 【必要性】 家庭の教育力の向上に対して、各事業とも必要不可欠である。 【有効性】 施策の目的である家庭の教育力の向上に対して、各事業とも施策の目的実現に寄与している。 【達成度】 計画目標に対して各事業とも順調に進んでいる。
---	--

成果	○様々な事業による多角的なアプローチを展開しているほか、従来からの取り組みの着実な実施に加え、「おやじの会」の結成・活動の促進、親学アクション活動の推進等の取り組みを実施した。これにより、PTA活動が活性化するなど、家庭の教育力の向上に成果を上げている。
課題及び方向性	○全国的な傾向として、家庭教育に熱心な家庭とそうでない家庭の二極化への対応が課題となっている。引き続きPTA等関係団体と連携しながら、取り組みの拡大、活性化を図り、家庭の教育力の向上を図っていく。

(施策を構成する事業)

事業名		親学推進協力企業制度の創設・実施											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 働く親に対する親学の普及・啓発をめざすとともに、家庭教育への参加を促すために、親学の推進に協力する企業・団体と連携する「親学推進協力企業制度」を創設・実施する。 【評価年度の取組】 広報等により新規企業(団体)の登録を促進するとともに、登録企業(団体)には、保護者である従業員が様々な「親学」にふれる機会を提供してもらうことで、「親学」の推進を図った。 平成21年度末現在123企業(団体)。											
		必要 性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有 効 性	3	貢 献 あり 貢 献 が高い 改 善 ・ 工 夫 効 率 性	- - - -	達 成 度	3	21年度 決算見込額	199
											20年度 決算額	398	千円

事業名		「おやじの会」「おやじクラブ」の結成及び活動の促進										
事業概要 評価年度の 取組		【事業概要】 父親や地域の男性に親学の普及・啓発を行うとともに、家庭教育や地域活動への参加を促すために、市PTA協議会と連携し、「おやじの会」「おやじクラブ」の結成や活動を促進する。 【評価年度の取組】 「おやじの会」「おやじクラブ」の結成や活動の促進を図った。 平成21年度末現在42団体。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	0	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	242	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		家庭教育セミナーの充実											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 親学の推進を図るため、PTAと連携し実施する「家庭教育セミナー」を充実する。 【評価年度の取組】 家庭教育に関する諸問題や親のあり方等について学習することを通して、親としてのあり方を考え、子どもとともに成長する楽しさを学ぶ親学について認識を深め、よりよい家庭を築こうとする意欲を高めた。 市立幼稚園・小中学校PTA、特別支援学校父母の会で401団体で実施。延べ22,700人参加。											
		必要 性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有 効 性	3	貢 献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達 成 度	3	21年度 決算見込額	4,634
											20年度 決算額	5,081	千円

事業名		親学アクション活動の推進											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 市PTA協議会と連携し、「親学」を具体的に実践する「親学アクション」活動の全市展開を推進する。 【評価年度の取組】 市PTA協議会と連携し、「親学」を具体的に実践する「親学アクション」活動を推進し、全市立小中学校PTAで実施した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

事業名		子ども読書活動推進計画の展開										
事業概要 評価年度 の取組		【事業の概要】 子どもが読書を楽しいと感じ、自ら進んで読書に親しみ、生涯にわたる読書の習慣を身につけることを目的として、子どもの発達段階に応じた取組を総合的に推進する「名古屋子ども読書活動推進計画」を策定し、その展開を図る。										
		【評価年度の取組】										
		「なごやっ子読書週間」の普及啓発を目的として、4月18日・19日にオアシス21銀河の広場にて「なごやっ子読書フェスティバル2009」を開催し、約1,800名の参加を得た。										
		また、平成20年度に作成した、冊子「なごやっ子のおすすめ100冊(小学生版)」を市内小学校、図書館をはじめとした関係機関に配布するとともに、市内中学生を対象に「今まで読んだ本の中で一番好きな本」を募集し、その中から選定委員会で100冊を選び、「なごやっ子のおすすめ100冊(中学生版)」を作成した。										
		その他、保健所での読み聞かせの実施や、図書館での業務体験等を学校で報告する「子ども図書館大使」の任命を行った。										
必要性	3	義務	○	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	3,133	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	3,824	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

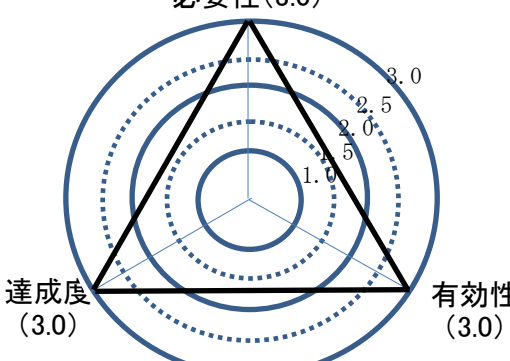
事業名		ファミリーデーなごやの充実											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 家庭の大切さ、家庭の役割の素晴らしさについて改めて考え深める「家庭の日」を普及推進し、子どもたちの健やかな成長を図る一助とするための機会として、「ファミリーデーなごや」を実施する。 【評価年度の取組】 市立幼稚園・小中学校PTA協議会などの協力により、1月23日に日本ガイシホールで開催し、約28,000人の参加があった。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	4,000
											20年度 決算額	4,300	千円

事業名		幼児期家庭教育支援事業											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 乳幼児期の教育が人の生涯にわたっての人間形成に資する面が極めて大きいにもかかわらず、これらの養育者に対する家庭教育についての学習機会は必ずしも十分とはいえないことから、参考となる資料を提供するなど、幼児期家庭教育を支援する。 【評価年度の取組】 国立(1園)・公立(25園)・私立幼稚園(158園)の幼児を持つ親を対象に、年間3回、「幼稚園の子どもたち」を配布した。また、全市立幼稚園で、家庭教育相談を実施した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	1,605
											20年度 決算額	1,729	千円

点検・評価シート

部門名 生涯学習

		No	10	-	3
施策名	地域の教育力の向上				
担当部署	生涯学習課				
施策の背景と目的	地域で子どもたちが安心して生活できる場や様々な実体験をする場所が減少し、社会性を身に付ける機会が減少している。 地域活動に参加する人を増やすことで、地域住民の連帯感・信頼感を醸成し、地域の教育力の向上を図ることを目的として、地域行事への親子の参加促進、地域の人や異年齢の子ども同士が交流する体験活動の促進、地域の人々が活躍できる場の充実等を図る。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0)  達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 地域の教育力の向上に対して、各事業とも必要不可欠である。 【有効性】 施策の目的である地域の教育力の向上に対して、各事業とも施策の目的実現に寄与している。 【達成度】 計画目標に対して各事業とも順調に進んでいる。

成果	○各事業の実施により、親子で参加できる地域活動や、子どもの健全育成を目的とした特色ある行事の開催を財政的な側面から支援するとともに、PTAや女性会と協働して地域活動を行うことを通して、地域の教育力の向上に効果を上げた。
課題及び方向性	○PTA・女性会による地域活動の促進を一層支援するとともに、子どもはつらつ基金事業制度の幅広い活用を図るため、広報等による周知に力をいれていく必要がある。

(施策を構成する事業)

事業名		PTA地域イベントの創設・実施											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 地域の大人と子どもの交流を目的とし、学校・家庭・地域が一体となったお祭りを行う「PTA地域イベント」をPTAと連携して創設・実施する。 【評価年度の取組】 子どもはつらつ基金を活用し、PTAで地域の大人と子どもがふれあう祭りやイベントを開催した。 平成21年度は16PTAで実施した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

事業名		PTA・女性会による地域活動の促進支援											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 地域活動の活性化を目的としておこなわれる、PTAや女性会の活動の促進を支援する。 【評価年度の取組】 PTAが実施する地域活動や、女性会が実施する地域活動の成果を発表する研究協議大会への助言をはじめとする支援を実施した。 平成21年度 PTAの地域活動:123団体 女性会の研究協議大会:16団体											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	932
											20年度 決算額	948	千円

事業名		子どもはつらつ基金事業の実施										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 子どもたちの健全育成を目的とし、地域の団体が主体となって実施する学校・家庭・地域が一体となった事業の開催を支援する。 【評価年度の取組】 子どもの健全な育成の一層の促進を図ることを目的とした、地域の特色ある事業に対し、1事業10万円を限度(2分の1以内補助)に助成した。 平成21年度は31団体に助成。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	2,498	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	2,635	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

点検・評価シート

部門名 文化施設

						No	11	-	1
施策名	図書館の運営								
担当部署	鶴舞中央図書館								
施策の背景と目的	多様化し変化の激しい現代社会においては、様々な資料や情報を用いて自ら考え、判断し、自己形成を図ることが求められている。そのため図書館では、ますます多くの市民が本に親しみ、必要な資料や情報を入手できるようにすることで、市民の教育と文化の発展に資することを目的としている。								

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(2.8) 有効性(3.0)	【必要性】 いずれの事業も利用者からの幅広い要求に応えていくために必要なものである。 【有効性】 蔵書と資料の貸出し、おはなし会等の事業の実施、自宅とつなぐ図書館サービスにより多くの市民が本に親しみ、また必要な情報を入手することが可能となり、施策目的に寄与している。 【達成度】 新たに開始した事業も含めて、概ね順調に実施できている。

成果	○平成21年6月からインターネットによる図書の貸出し予約の受付を開始し、利用者の利便性を高めるとともに、展示会、おはなし会など様々な事業を展開したことにより、利用者数、貸出冊数が増加し、その結果としてより多くの市民が本に親しみ、必要な資料や情報を入手できるようになった。
課題及び方向性	○多様化している市民ニーズへの対応が課題であり、電子書籍の普及の状況なども見据え、今後はインターネットによるサービスの充実、司書の専門性を活かしたレファレンスサービスの向上に努めていく。 ○千種図書館及び瑞穂図書館の移転改築にはそれぞれ課題があり、市全体での検討を行う中で移転改築の実施時期や内容について検討していく。

(施策を構成する事業)

事業名		貸出等図書館サービス(蔵書と資料の貸出し)											
事業概要 評価年度の 取組		【事業概要】 名古屋市図書館は鶴舞中央図書館を核として、19の地域分館、配本所、自動車図書館をネットワークで結び、市民へ資料や情報を迅速かつ的確に提供できるよう、また市民の生涯学習の場として幅広い読書要求に応えていけるよう約307万5千冊の図書を所蔵し、貸出し等のサービスを行う。 【評価年度の取組】 館外利用者数は、3,162,073人(対前年比+3.5%)、館外貸出冊数は11,114,218冊(対前年比+2.4%)と2年連続で増加している。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	—
											20年度 決算額	—	千円

事業名		貸出等図書館サービス(事業の実施)										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 図書館では資料提供のほか、展示会、おはなし会、映画会など各種事業を開催している。また、保健所の乳幼児健診において絵本の紹介冊子の配布や絵本の読み聞かせを行ったり、小・中学校に出向いてブックトークや読み聞かせを行うなど、子どもが本に触れ合う機会を増やす方策や読書に親しむ環境づくりを行う。										
		【評価年度の取組】										
		おはなし会開催数(参加者数)					1,689回(39,137人)					
		保健所との連携事業開催数(参加者数)					204回(7,729人)					
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	—	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	—	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		図書館の整備											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 市内21番目の図書館である徳重図書館の整備を進めるとともに老朽化が著しく耐震性能に劣る千種図書館及び瑞穂図書館の移転改築を進める。 【評価年度の取組】 徳重図書館の平成22年5月の開館に向け、提案競技により選定された業者から完成された建物を取得した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	2	21年度 決算見込額	354,568
											20年度 決算額	88,747	千円

事業名		自宅とつなぐ図書館サービス											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 インターネットで自身の利用状況や予約状況を確認することができる。また平成21年6月からは図書館ホームページ及び携帯電話サイトで24時間いつでも本の予約ができるようにした。 【評価年度の取組】 インターネットによる予約受付を開始した6月以降の受付件数は以前の倍近くまで増加し、ホームページからの受付件数は窓口や電話での受付件数を上回っている。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	—
											20年度 決算額	—	千円

点検・評価シート

部門名 文化施設

		No	11	-	2
施策名	博物館の運営				
担当部署	博物館				
施策の背景と目的	博物館では、当地域を中心とする資料の収集・調査研究・展示により、市民が郷土への愛着と誇りをもち、文化財や歴史を大切にすることを育てるとともに、広く全国や海外の優れた文化財の紹介や教育普及事業等を通し、市民の学びを支援することを目的としている。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(2.9) 有効性(2.9)	【必要性】 各事業とも類似・重複したものはなく、博物館としての使命を果たすために、毎年継続して実施する必要がある。 【有効性】 展覧会事業、教育普及事業、資料収集保管・調査事業により、多くの市民が歴史に触れることができ、施策目的に概ね寄与している。 【達成度】 展覧会事業、教育普及事業、収集保管・調査事業は、毎年着実に実施できている。

成果	○開府400年にあたり名古屋400年のあゆみを紹介する展覧会、文化庁と共催した展覧会など、多様な展覧会を開催し、市民が知識、教養を深めるという目的に寄与した。 ○9回実施したはくぶつかん講座、歴史体験セミナーなど各種教育普及活動を行い、市民が郷土への愛着と誇りを育むことに寄与した。中でも、くらし体験学習室においては、市内の9割以上の小学校が参加し、子どもたちが郷土や博物館への関心を持つきっかけづくりを行うことができた。
課題及び方向性	○市民のニーズに応える魅力ある展覧会や当館独自の企画による優れた内容の展覧会を開催するとともに、各種教育普及事業の充実を図り、来館者の満足度を高めていく必要がある。 ○美術品等取得基金の減少に伴って、新たな資料の収集が困難になっている。寄贈・寄託等の方法により資料の収集に努めながら、既存資料の調査・研究を深め、常設展・企画展での活用も図っていく。 ○施設の老朽化や収蔵スペース不足と、社会の変化や新しいニーズへの対応が課題であり、博物館将来構想を進めながら解決を図っていく。

(施策を構成する事業)

事業名		博物館での展覧会・教育普及事業等 (常設展の運営)										
事業概要 評価年度の 取組		【事業概要】 尾張の歴史に関する資料や映像を常時展示。常設展トーク、ボランティアによる展示ガイドも行うほか、フリールーム、テーマ10などで小規模な企画展示を行う。 【評価年度の主な取組】 尾張の歴史について、約1,000点の実物・複製資料や映像により常時展示 常設展トーク、ボランティアによる展示ガイド、期間限定の企画展示を実施 (平成21年度実績) ○主な企画展示 ・フリールーム 役者魂始め6件 ・テーマ10 藩士の備え、町人の備え始め6件 ・話題のコーナー 尾張藩のルーツは八幡にあり始め4件										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	8,504	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	9,041	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		博物館での展覧会・教育普及事業等 (展覧会の開催)													
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 館の自主企画や、マスコミ等との共催により、名古屋を中心とする歴史・文化、国内外のすぐれた文化財を紹介する展覧会を年5～6回実施する。 【評価年度の主な取組】 (平成21年度実績) 館の自主企画やマスコミ等との共催で、5回の展覧会を開催 「親鸞聖人750回大遠忌記念 本願寺展 ー開かれる世界遺産の扉」 4/18 ～ 5/31 38,789人 「新たな国民のたから ー文化庁購入文化財展ー」 6/20 ～ 7/20 6,577人 「小栗鉄次郎 ー戦火から国宝を守った男ー」 8/1 ～ 9/13 16,515人 「開山無相大師650年遠諱記念 妙心寺 ー禅の心と美ー」 10/10 ～ 11/23 55,857人 「名古屋400年のあゆみ」 1/9 ～ 3/7 23,161人													
		必要性	3	義務	－	有効性	3	貢献あり	－	達成度	3	21年度	61,885	千円	
				類似・重複	－				貢献が高い			－			決算見込額
				適応性	－				改善・工夫			－			20年度
				緊急性	－				効率性			－			決算額

事業名		博物館での展覧会・教育普及事業等 (教育普及事業の実施)											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 はくぶつかん講座、講演会、展示説明会、歴史体験セミナー、学校などでの出前歴史セミナー、くらし体験学習室など、博物館に親しみ、楽しさや面白さを体験できる事業を実施する。 【評価年度の主な取組】 博物館の楽しさや面白さを体験できるように、様々な教育普及事業を実施 (平成21年度実績) ○講演会・展示説明会等 36回 ○歴史体験セミナー 4回(開催日数57日) ○出前歴史セミナー 22校 ○くらし体験学習室 43日(市内小学校の9割以上が参加) ○文化庁美術館・博物館活動基盤整備支援事業「伊勢湾台風50年〈見て、聞いて、話す-語り継ぐ地域の歴史〉」											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	3,854
											20年度 決算額	4,025	千円

事業名		博物館での展覧会・教育普及事業等 (資料収集保管・調査)												
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 名古屋を中心とする地域の考古・美術工芸・歴史・民俗に関する資料、日本全体の歴史・文化の流れの上で基準となる資料について収集・保管・供用を行う。合わせて調査研究を行う。 【評価年度の主な取組】 考古、美術工芸、文書典籍、民俗分野の資料約22万点を収集・保管及び供用 (平成21年度実績) ○購入 葛飾北斎ら江戸の画家による作品群 1件49点 ○受贈 駄上町遺跡出土資料 始め393件4,264点 ○資料貸出 二ッ塚遺跡出土資料のうち石匙 始め178件302点 ○特別利用 長篠合戦図屏風 始め802件1,326点												
		必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	8,275	千円
				類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	9,710	千円
				適応性	-			改善・工夫	-					
				緊急性	-			効率性	-					

事業名		博物館での展覧会・教育普及事業等 (蓬左文庫展観事業等)										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 尾張徳川家の旧蔵書を中心に優れた和漢の古典籍を収集・保管し、整理、閲覧公開するとともに調査研究を行う。また、徳川美術館の大名道具と蓬左文庫の蔵書をあわせて近世武家文化をわかりやすく紹介する展示や普及事業を開催する。 【評価年度の主な取組】 (平成21年度実績) ○閲覧室を中心に市民から研究者まで蓬左文庫資料の幅広い提供に努めた。 閲覧室総利用者数 2,188人 閲覧件数 1,830件(12,097冊) 特別利用 191件286点 複写 550件(31,019枚) 資料貸出 「桶狭間之図」はじめ72件612点 ○徳川美術館と連携して、5回の通常展と2回の共催による特別展を開催 特別展「書の名品をたずねて」 4/8～5/24 26,907人 特別展「戦国ふあつしょんー武将の美学ー」 10/7～11/15 33,000人 ○尾張関係資料のデータ化 資料の保存と幅広い活用を目的に蓬左文庫閲覧室等で提供する尾張資料のデータ化を実施 閲覧提供用のディスク等を製作 ・蓬左文庫資料データ化CD製作 475枚 ・名古屋叢書続編収録尾張資料のPDF制作 「鸚鵡籠中記」(4冊)「金城温古録」(4冊)										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	64,219	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	64,527	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		博物館での展覧会・教育普及事業等 (秀吉清正記念館展観事業等)											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 常設展で豊臣秀吉・加藤清正とその時代に関する資料の展示等を行うほか、秋の特別陳列、パネル展示、夏休み特集展示、夏休み小中学生向け事業等を行う。 【評価年度の主な取組】 (平成21年度実績) 特別陳列1回、特集展示4回、パネル展4回開催 特別陳列「安土桃山時代の世界地図」 10/10 ～ 11/15 6,214人											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	1,246
											20年度 決算額	1,397	千円

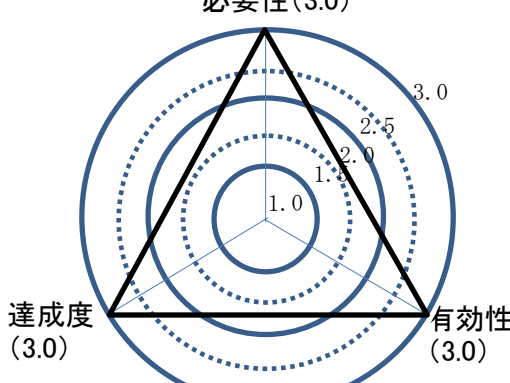
事業名		博物館将来構想											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 空調・電気設備等の長期使用により、施設の老朽化が進み、資料の収蔵能力も限界にきている。 また、社会の変化、新しい市民ニーズにも対応した設備も必要であり、展示室の面積・天井高不足の 解消を含む博物館将来構想を進め、魅力ある展覧会の誘致を目指すとともに、多様な事業展開を図 り、合わせて収蔵スペース不足にも対応していく。 【評価年度の主な取組】 老朽化した施設設備の改修、資料の収蔵スペース確保、社会の変化・新しい市民ニーズに対応し た博物館将来構想の検討											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	2	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- × - -	達成度	2	21年度 決算見込額	0
											20年度 決算額	0	千円

点検・評価シート

部門名 文化施設

No	11	-	3
----	----	---	---

施策名	美術館の運営
担当部署	美術館
施策の背景と目的	美術館は、国内外の美術の歴史や動向を紹介する多様な展覧会の開催や、当館独自の収集方針に基づいた活動によって、美術文化の継承・発展と普及を図るとともに美術文化への関心を喚起し、多くの市民が幅広く美術文化に触れられるようにすることを目的としている。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0)  達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 各事業とも類似・重複したものはなく、美術館の運営に対して必要なものである。 【有効性】 展覧会事業、教育普及事業、資料収集・保存事業により、多くの市民が美術文化に触れることができ、施策目的に概ね寄与している。 【達成度】 展覧会事業、教育普及事業、資料収集・保存事業は、毎年着実に実施しており、順調に運営している。

成果	○国内外の美術の歴史や動向を紹介する多様な展覧会を開催することで、年間を通して、約38万人の入場者を迎えた。また、美術館に親しみながら美術鑑賞の楽しさや面白さを体験してもらう教育普及事業では参加者が2.7万人を超え、多くの市民が美術文化に触れ、その継承・発展と普及に寄与した。
課題及び方向性	○市民のニーズに応える魅力ある展覧会や当館独自の企画による優れた内容の展覧会を開催するとともに、多様多彩な教育プログラムを実施することで、より多くの来館者に充実した美術鑑賞を体験してもらえるように努めていく。 ○美術品等取得基金の減少に伴って、新たなコレクションの収集が困難になっていることが課題であり、既存のコレクションの調査・研究を深めることで、常設展の新しい魅力の開発に努めていく。

(施策を構成する事業)

事業名	美術館での展覧会・教育普及事業等(常設展の運営)									
事業概要 評価年度 の取組	【事業概要】 所蔵コレクションを年3回にわたり魅力的にわかりやすく展示・紹介する。 特別展との関連性を持たせた展示や郷土作家を紹介する企画展を実施する。 ボランティアによるギャラリートークを実施する。 【評価年度の取組】 常設展:名品コレクション展Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ (282日間) 92,902人 常設企画展:「コレクションのなかのだまし絵」(56日間) 「コレクションのなかの子どもたち」(54日間) 「生誕100年記念 堀尾実展」(68日間) 計63,297人									
必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	-	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	-	達成度	3	21年度 決算見込額 16,190 千円 20年度 決算額 16,322 千円

事業名		美術館での展覧会・教育普及事業等(特別展の開催)												
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 市民に親しみのある美術を紹介する魅力ある展覧会から新しい美術の世界への扉を開く優れた内容の展覧会までバランスよく年4～5回開催する。 【評価年度の取組】(平成21年度実績:5回) 「視覚の魔術－だまし絵」(4/11-6/7・56日間)219,146人 「躍動する魂のきらめき－日本の表現主義－」(8/25-10/12・43日間)8,153人 あいちトリエンナーレ2010プレイベント「放課後のほらっぱ」(8/22-10/18・50日間)9,087人 「絵画と写真の交差－印象派誕生の軌跡」(10/24-12/20・50日間)17,554人 「コレクションを極める」(2/6-3/28・44日間)6,170人 計260,110人												
		必要性	3	義務	－	有効性	3	貢献あり	－	達成度	3	21年度 決算見込額	83,632	千円
				類似・重複	－			貢献が高い	－			20年度 決算額	136,538	千円
				適応性	－			改善・工夫	－					
				緊急性	－			効率性	－					

事業名		美術館での展覧会・教育普及事業等(教育普及事業の実施)										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 大人向けの美術講座、講演会、コンサートや子ども向けの美術鑑賞プログラムとして学校休業日に夏休みこどもの美術館、キッズの日等、子どもから大人まで美術鑑賞の楽しさ・面白さや美術館を身近に感じていただく事業を実施する。										
		【評価年度の取組】										
		一般向け: 講演会・解説会・美術講座・上映会・コンサートなど 39回 3,750人										
		子ども向け: 夏休みこどもの美術館・キッズの日・アートウォッチング・こどものためのワークシートなど 168回 7,087人										
		学校対象事業: 学校等の団体見学へのギャラリートークなど 3,951人										
		ボランティア活動(ボランティア総数89人): 年間活動日数 281日										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	8,750	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	10,114	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		美術館での展覧会・教育普及事業等(資料収集・保存)											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 「エコール・ド・パリ」「メキシコ・ルネサンス」「現代の美術」「郷土の美術」の4つの収集方針に基づいた資料・作品を系統立てて収集(購入・寄贈)する。 【評価年度の取組】 購入:郷土の美術 田中君枝「化粧」はじめ11点 寄贈:郷土の美術 伊藤敏博「自画像」はじめ15点 合計26点の収集により、4,358点の作品を収集・保存している。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	7,076
											20年度 決算額	7,675	千円

点検・評価シート

部門名 文化施設

No	11	-	4
----	----	---	---

施策名	科学館の運営
担当部署	科学館
施策の背景と目的	近年、子どもたちを中心に理科や科学に対する興味・関心の低下が指摘されているなか、科学館は、近代科学知識の普及啓発の場として様々な展示、教育普及等の活動を行い、子どもたちを中心とした市民の科学への興味・関心を高めることが目的である。

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明 【必要性】 各事業ともその時々話題をテーマに市民のニーズに対応した事業展開をしており、市民の科学への興味・関心を高める上で必要不可欠である。 【有効性】 各事業とも様々な工夫を図り、前年度を上回る実績を上げるなど、施策目的である市民の科学への興味・関心の向上に大きく寄与している。 【達成度】 各事業とも順調に進捗している。
-----------------------	--

成果	○市民のニーズに対応するため、タイムリーな話題に合わせ企画した「日食特別観望会」やプレCOP10企画展「肉食恐竜マプサウルス～生物の絶滅と多様化」が大変好評で、市民の科学への興味・関心を高めることに寄与した。 ○幼稚園や学校と連携を図ったプラネタリウムの学習投影や「出前ミュージアム」等により、子どもたちに科学の楽しさ、面白さを知ってもらうことができた。 ○天文館・理工館の改築については、平成23年3月の開館に向け順調に進捗した。
課題及び方向性	○世界一のプラネタリウムやダイナミックで迫力のある大型展示を備えた新館では、年間入館者数100万人を目指しており、目標に向けて今後、魅力ある特別展の企画・誘致や効果的な広報、学校団体等の誘致などを進めていく必要がある。 ○入館者数を継続的に増加させるには、常に新たな「疑問と発見」を感じさせることができるよう、定期的な展示更新が必要であり、既存の生命館も含めた展示更新が今後の課題となっている。 ○幼少時から科学への興味・関心を持ってもらうことが必要であり、幼稚園や学校との連携をさらに強化していく。

(施策を構成する事業)

事業名		科学館での展覧会・教育普及事業等 (特別展・企画展の開催)										
事業概要 評価年度の 取組		特別展としては、夏に開催の身近なお菓子の科学をテーマにした「お菓子の秘密」が前年度の特別展と比較して2倍近くの来館者を集客するなど、大変好評であった。また、企画展としては世界天文年に合わせて開催した「ガリレオの天体観測から400年」や平成22年のCOP10に向けて開催したプレCOP10企画展「肉食恐竜マプサウルス～生物の絶滅と多様化」など、タイムリーな話題の企画展を開催するなど、来館者の増加に努めた。 【特別展】 「お菓子の秘密」 7月～8月 90,521人 【企画展】 「ガリレオの天体観測から400年」 10～11月 46,225人 「肉食恐竜マプサウルス～生物の絶滅と多様化」 12～3月 104,826人 ※その他「電気をつくろう」等あり。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	29,036	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	24,929	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

事業名		科学館での展覧会・教育普及事業等 (プラネタリウム投影事業の実施)									
事業概要 評価年度 の取組		一般を対象として、毎月テーマを替えて行う一般投影を890回実施するとともに、日曜日を中心に幼児から小学校低学年を対象として行う「キッズアワー」を237回、平日に幼稚園から中学校までの団体向けにそれぞれの学年等に応じた内容のプログラムで行う「学習投影」を171回実施した。さらに、七夕やお月見などのテーマに沿った大人向けの夜間の特別投影を4回実施する等、来館者の様々なニーズに対応した投影事業を展開し、平成20年度を上回るプラネタリウム入館者数を集客した。 一般投影 890回 136,822人 キッズアワー 237回 64,424人 学校等団体向け学習投影 171回 56,699人 特別投影等 21回 3,128人 計 1,319回 261,073人									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	2,860 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	3,746 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		科学館での展覧会・教育普及事業等 (教育普及事業の実施)									
事業概要 評価年度 の取組		市民が科学に親しみ、科学を学びその素晴らしさを体験し実感する機会となるよう、実験教室、市民観望会、科学館フェスティバル等の各種教室、イベントを開催するとともに、職員やボランティアを小中学校に派遣して授業の中で科学講座を展開する出前ミュージアムを実施した。また、サイエンスボランティアや天文事業指導者を養成するとともに、様々な事業で活用を図った。また、特に7月は、タイムリーに日食観望会を実施し、多数の来館者を集めた。 教室・イベント等 110回 37,697人 出前ミュージアム 59回 5,055人 サイエンスボランティア 登録140人、天文指導者 登録180人									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	4,307 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	4,513 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

事業名		科学館理工館・天文館の改築									
事業概要 評価年度 の取組		平成23年3月の開館に向けて、建物の建設、展示工事及びプラネタリウムの製造を進めた。									
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	3	21年度 決算見込額	2,421,157 千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	288,640 千円
		適応性	-			改善・工夫	-				
		緊急性	-			効率性	-				

点検・評価シート

部門名 スポーツ

		No	12	-	1
施策名	スポーツの振興				
担当部署	スポーツ振興課				
施策の背景と目的	スポーツ及びレクリエーション事業を通じて、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の実現を図るために、各区役所や競技団体などと連帯して各種スポーツ・レクリエーション大会、講習会、研修会等を開催し、その普及奨励に努める。また、スポーツ施設については、指定管理者制度の活用により、経費の節減と利用者サービスの向上による利用者の増加を図る。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(2.7) 有効性(2.9)	【必要性】 各事業とも、生涯スポーツの振興を推進する上で必要性の高い事業と言える。 【有効性】 施策の指標である成人のスポーツ実施率は、平成13年調査時の31%から40.9%(平成20年調査)へ大きく上昇しているため、有効性は高いと考えられる。 【達成度】 各事業とも概ね計画通り、順調に推移している。

成果	○各事業とも概ね計画目標に対し順調に進んでおり、生涯スポーツの振興に寄与できた。特になごやかウォークは、1万人近くの参加があり、身近で手軽なスポーツの普及に大きく貢献できた。 ○スポーツ施設の整備では、22年12月の開館に向けて守山スポーツセンターの建設を進めた。
課題及び方向性	○スポーツ実施率を年代別に見ると、60歳、70歳代は目標である50%に達しているが、それ以外の年代は達していない。特に20歳、30歳代のスポーツ実施率が低く、この年代に対する対策が必要である。

(施策を構成する事業)

事業名		スポーツイベント・ボランティアの活動の推進										
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 「市民が支えるスポーツ活動」を推進するために、ボランティアリーダーを養成し、スポーツイベントの情報提供やコーディネートを実施する。 【評価年度の取組】 15事業でボランティアを募集し、のべ活動人員は270名に及んだ。ボランティア名簿登録者は238名、ボランティアリーダーは75名となっている。										
		必要性	3	アイ ウ エ	- - -	有効性	2	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - × -	達成度	2	21年度 決算見込額
										20年度 決算額	233	千円

事業名		なごやマイ・スポーツフェスティバル											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 市民のスポーツへの意欲を高めるため、ビギナーやファミリーをキーワードに、様々なスポーツが体験できる講座や、教室等を実施する。 【評価年度の取組】 オープニング事業をオアシス21で実施することにより、より多くの市民に啓発を図った。また普及・啓発事業、フェスティバル事業、パートナーシップ事業で計69事業を実施し、20,360人が参加。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	5,940
											20年度 決算額	6,856	千円

事業名		なごやかウォーク											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 市民に親しまれているウォーキングを推奨し、市民全般に健康づくりやスポーツを始めるきっかけ、家庭・地域での交流の機会を提供する。そのために各区で選定されたウォーキングコースを使い、なごやかウォークイベントを実施する。 【評価年度の取組】 21年度は16区31事業を実施し、9,800人の市民が参加した。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	830
											20年度 決算額	1,151	千円

事業名		部活動外部指導者派遣事業											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 専門的な技術指導の補助を行う部活動外部指導者派遣事業を拡大し、部活動の振興を図る。 【評価年度の取組】 小・中・高等学校に外部指導者を派遣し、児童生徒の技術力の向上など部活動の振興に努めた。 (平成21年度実績) 派遣回数として延べ12,274回											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	47,379
											20年度 決算額	46,554	千円

事業名		地域ジュニアスポーツクラブの育成											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 地域で学校休業日を中心に子どもがスポーツに親しめる環境を整備するため、地域ジュニアスポーツクラブを育成。 【評価年度の取組】 体育指導委員への説明や未設置学区がある区担当者への聞き取りを行い、地域ジュニアスポーツクラブの育成設置に努めた。 (平成21年度実績) 市内138学区において活動を行った。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	817
											20年度 決算額	1,159	千円

事業名		ジュニアスポーツ教室の充実												
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 スポーツセンター等において子どもを対象としたスポーツ教室を開催し、地域での参加機会の提供を行う。 【評価年度の取組】 市内の全スポーツセンターや類似施設において小中学生を対象にした教室を開催した。 （平成21年度実績） 市内で25教室を開催して1,725人が受講した。												
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	100	千円
												20年度 決算額	100	千円

事業名		スポーツセンター等の整備										
事業概要 評価年度 の取組		(1) 守山スポーツセンターの整備 事業概要： 守山区内に生涯スポーツの推進拠点としてのスポーツセンターを整備する。 民間の資金や経営能力、技術力等を活用するPFI手法により整備を進める。 評価年度の取組： PFI事業者により建設を進めた。										
		(2) 瑞穂運動場(体育館)の整備 事業概要： 瑞穂公園内に屋内競技専用の体育館を新設し、地域スポーツ活動の核となる総合運動公園を整備する。 評価年度の取組： 用地先行取得のため関係者と交渉を行った。										
必要性	3	義務	-	有効性	3	貢献あり	-	達成度	2	21年度 決算見込額	735,945	千円
		類似・重複	-			貢献が高い	-			20年度 決算額	8,840	千円
		適応性	-			改善・工夫	-					
		緊急性	-			効率性	-					

点検・評価シート

部門名 文化財

		No	13	-	1
施策名	文化財保護				
担当部署	文化財保護室				
施策の背景と目的	文化財は、我が国、本市の歴史や文化を正しく理解するためになくはないものであると同時に、将来の文化発展の基礎として、適切に保存していかなければならない。また、人々の心の豊かさをもたらす、生涯学習に生かすことのできるものとして、効果的に活用していかなければならない。本市の文化財保護は、貴重な文化財を適切かつ効果的に保存・活用しながら、後世への継承を図ることを目的としている。				

施策を構成する事業の総合評価	左記の説明
必要性(3.0) 達成度(3.0) 有効性(3.0)	【必要性】 文化財は一度失われてしまうと二度と元に戻すことのできないものであるため、適切な保存のための指導・助言・助成を行うことが必要不可欠である。 【有効性】 各事業とも、文化財の保存・活用といった施策の目的実現に寄与している。 【達成度】 計画目標に対して、各事業とも順調に進んでいる。

成果	○「歴史の里」について、計画地内の埋蔵文化財発掘調査を実施したほか、各種イベントにおいて事業のPRやアンケートの実施等、整備に向けた取り組みを進めた。 ○文化財所有者等の経済的負担の軽減や、埋蔵文化財の発掘調査の実施により、文化財の保存・継承に寄与した。中学生以上の市民参加による遺跡発掘調査等は、市民が身近に歴史や文化財を知る機会となった。また、歴史的町並み保存地区(4地区)の保存・継承のための指導・助言や修理等の費用の一部助成等により、町並みの保存を図った。
課題及び方向性	○「歴史の里」の整備については、市民との協働による事業実施を図る必要があり、今後も様々なイベントを利用して市民へのPR活動に継続して取り組む。 ○文化財保存修理事業等に対する補助は、厳しい財政状況の下で、要望に対して十分に対応できるかが課題となっており、今後、対応策の検討を行う必要がある。

(施策を構成する事業)

事業名		文化財保護事業											
事業概要 評価年度の取組		【事業概要】 文化財を将来に向かって保存、活用、継承していくために、指定文化財等に対する保存事業への助成、市内遺跡の発掘調査、文化財保護意識の向上、そして史跡の整備や管理等を実施している。 また、埋蔵文化財の調査研究や展示の施設として見晴台考古資料館の運営をしている。 【評価年度の取組】 指定文化財等の保存を図るため、修理等74件の事業に対し補助金の交付を行ったほか、埋蔵文化財の記録保存をするために4件の発掘調査を行った。 また、見晴台考古資料館において、特別展「なごや考古学百景」はじめ6回の展示会を開催した。 中学生以上の市民参加による見晴台遺跡発掘調査においては、延べ455人の参加者を得た。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	64,719
											20年度 決算額	57,803	千円

事業名		歴史的町並み保存事業											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 長い歴史と伝統のある優れた歴史的景観の町並みを伝承するとともに、文化的なまちづくりに資するため、「有松」「白壁・主税・檀木」「四間道」「中小田井」の4地区を歴史的町並み保存地区に指定し、保存修理等に対する指導・助言や助成を行っている。 【評価年度の取組】 町並み保存地区内での保存修理工事及び町並み保存活動等5件の事業に対して補助金を交付し、町並みの保存・修景を図るとともに、町並み保存に対する意識の高揚に努めた。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	11,936
											20年度 決算額	8,512	千円

事業名		「歴史の里」の整備											
事業概要 評価年度 の取組		【事業概要】 上志段味地区に残る古墳群や自然資源を活用して、郷土の歴史と自然を学ぶ場として整備を図る。 【評価年度の取組】 「歴史の里」計画地内において埋蔵文化財発掘調査を実施し、東谷山山頂の中社古墳から円筒埴輪列が良好な状態で出土するなど、本市の歴史を知る上での貴重な成果が得られた。また、ファミリーデーなごや等のイベントにおいてブースを出展し、本事業のPR活動に努めた。											
		必要性	3	義務 類似・重複 適応性 緊急性	- - - -	有効性	3	貢献あり 貢献が高い 改善・工夫 効率性	- - - -	達成度	3	21年度 決算見込額	12,069
											20年度 決算額	221,047	千円

3 学識経験者の意見

＜愛知教育大学 理科教育講座 吉田 淳 教授＞

【幼児教育】

市立幼稚園での取り組みとして、「自然体験・社会体験活動の実施」は、園児の豊かな感性を培う重要な事業であり、小学校入学後の教科学習の基盤となる感性を養うことで意義深い。また、市立幼稚園が取り組んだ「子育て支援」は未就園児の親子登園や子育て相談などの重要な役割を担い、十分な達成状況である。私立幼稚園に対する補助事業としての「子育て支援」により、市内各地域の 119 の幼稚園が遊び場を提供し、親子ともに交流を広げるとともに子育て相談等を展開することができた。一方、「預かり保育」では、預かり保育を受ける園児の保護者負担の軽減に成果があり、市内 101 の私立幼稚園が協力した。私立幼稚園が幅広い子育て支援活動を展開することは時代のニーズに合致しており、将来に発展が期待できる。

【学ぶ力をはぐくむ教育】

「郷土学習と国際理解教育」について、「郷土学習の推進」や「学校給食での地産地消」はよく達成されている。小学校、特別支援学校での英語活動・外国語活動アシスタントの派遣事業は、261 校で実施されており、子どもを英語に慣れ親しませることに極めて有効である。一方、中・高等学校における外国人英語指導助手（AET）の派遣については、実践的な英語コミュニケーション能力を育成するためにも不可欠である。また、1 学級あたり年間 28 時間は、定期試験や行事などの期間を除くとほぼ毎週 1 回のペースであり、極めて効果的である。国際交流体験の推進については、小学校 3 校、中学校 1 校で実施しており、有効性や達成度も高いことが評価できる。

「環境教育」について、「エコフレンドシップ事業」のうち、「全校で取り組む CO₂ 10%削減」活動は地域清掃や美化活動、講演や施設見学、リサイクル活動など意義深い。「環境未来探検隊」派遣では、小中学生 36 名が参加し、佐渡市で「トキの保護活動」、新潟市でバイオエタノール製造等の学習が行われた。今後はそれらの成果を広く伝える活動が期待される。「なごや子ども環境会議」の開催は、名古屋市内をはじめ、愛知県内の市町、指定都市 13 都市から約 750 名が参加し、交流活動・意見交換を行うとともに、「わたしたちの約束」を宣言するなど活発な活動の成果があった。一方、「環境教育の手引きの改訂」や「環境学習成果の”見える化”の検討」は十分な達成状況にある。環境教育の推進は今後とも重要な課題であり、市役所内の他部局や国や県との連携、企業などからの支援などを推進し、多面的な展開を図ることが期待される。

「基礎基本の定着」について、まず、「小学校 1・2 年生での 30 人学級の全校実施」は、小学校低学年児童にきめ細かな指導を行い、小学校生活に適応を図る意味で重要である。今後の継続が期待される。また、「基礎学習講座講師の配置」については小中学校において学力を補充する講座を実施する非常勤講師の配置でのべ 123 校で実施された。有効性と達成度は高く評価される。「学力向上パイロット事業」は小中学校 16 校に対する「教科指導の工夫」「総合的な学習の時間の指導方法」「学校独自の教育活動や今日的教育課題の指導方法」の研究支援であり、有効性も達成度も高い。学校教育の活性化のためにも今後の継続発展が期待される。一方、「学力調査結果に基づく指

導改善事例集の配布」「少人数指導の実施」「学びのかけ橋事業」「小学校高学年での教科担任制の推進」の4事業は、担当者の努力によりいずれも有効性及び達成度は高い。これらの事業は子どもの学力の向上を図る意味においても、重要な事業であり教員の創意工夫などの各学校における教師の努力によるところが大きい。

【豊かな心をはぐくむ教育】

「児童・生徒への指導、相談」について、いじめや不登校等の諸問題に対応するための事業はいずれも不可欠な事業である。「スクールカウンセラーの派遣」は中、高等学校全校に配置し、小学校を含む児童生徒、保護者への相談、教職員への助言指導をのべ29,512件行ったことは大いに有効であると評価できる。「ふれあいフレンド派遣校」は小学校80校に大学生等のボランティアを配置し、子どもたちの気軽な話し相手や学習の支援者として活動したことは高く評価できる。教育相談についての「ハートフレンドなごやでの相談の実施」は、電話相談、来所相談、訪問相談、学校コンサルテーション、現職教育への派遣など多様な方法で実施されており、きめ細かな教育相談体制として高く評価できる。「子ども適応相談センターでの相談事業」は心理的な理由によって登校できない児童生徒とその保護者に対する面談、集団活動を通した適応指導などで成果を上げ、高く評価できる。

「人権と思いやりの心とコミュニケーション能力の育成」として、「学校での人権教育の推進」「コミュニケーション能力育成事例集の作成・活用」「福祉施設での校外学習等の推進」「ボランティア等への子どもの理解に関する知識等の普及啓発リーフレットの作成・配布」の4事業がある。いずれの事業でも学校教員などの努力により実施され十分な成果を上げている。これらの事業を通して児童生徒の思いやりの心が育まれていくと期待される。また、コミュニケーション能力育成は現代的な教育課題であり、一層の推進が望まれる。

「社会のルールを守り、社会の一員としての自覚をはぐくむ教育」として、「情報モラル学習用サイトの新設」「情報教育に関する教員研修」「ICT化の整備」「職場体験・社会見学の実施」の4事業がある。情報教育に関する3事業は学校における対応だけではなく、児童生徒がインターネットなどを通したトラブルに巻き込まれないためにも緊急性が高く早急な対応が必要である。いずれの事業も有効性が高く達成度も十分に評価できる。また、小中学校におけるICT設備の情報環境の整備とともにそれらを円滑に活用できるソフト面の整備や教員へのサービスの充実が望まれる。

【健やかな体をはぐくむ教育】

「望ましい生活習慣の育成」について、生活習慣の育成に関する2事業は、保健指導のための施策として児童生徒と保護者を対象とする啓発活動に寄与している。また、食についての指導の充実についての2事業は、望ましい食習慣の定着のためにも有効であり達成度も高く、さらに継続発展されることが必要である。

「元気いっぱいなごやっ子の育成」について、「体力アップ推進校における体力づくりの推進」は小中学校12校で実施され、児童生徒の運動への意欲向上などに成果を上げている。「体力アップ推進事例集の作成・活用」「プロフィールソフトの活用促進」の2事業については各学校での具体的な取り組みができるような改善が望まれる。

【地域の中の学校】

「学校の経営と地域開放」について、「学校評価」「学校評議員制」の2事業は、学校経営を改善するための評価事業でありその取り組みが地域に開かれた学校づくりに重要である。有効性、達成度も高く評価できる。「学校開放週間の継続」「保護者の学校・PTA行事への参加の推奨」の2事業は地域の方や保護者との連携を深める点で一層の充実が必要である。「小規模校対策の推進」の2事業については合理的な解決を図る上で必要であり、着実な推進が求められる。

「地域ぐるみの学校安全対策」について、登下校および学校内における児童生徒の安全を確保する取り組みとしての「安全マップづくり」「防犯訓練・教室の開催」「リーフレットを活用した安全教育」は、児童生徒に対する教育として不可欠である。また、「子ども安全ボランティア制度」「スクールガード・リーダーによる巡回指導」は保護者や地域の方との連携を通して実施され、有効に機能しており達成度も高い。

「学校施設の整備」学校施設の整備改修（耐震対策）は、学校教育環境の基盤整備として重要な施策である。「アセットマネジメントの考え方を取り入れた改築改修計画の策定・実施」は校舎等の計画的な改築改修を推進する上で重要であるが、達成度がやや低いことが課題である。「学校の耐震対策」については、幼稚園2棟、高等学校8棟で実施されたことは評価できる。一方、「小中一貫教育のための校舎の建設」「教育ニーズに対応する施設内容の検討」は、時代のニーズに対応する学校を目指すためにも必要でありその達成が期待される。

【信頼される教師】

「優秀な人材の確保」として、「採用条件の再検討」「幅広い層からの優秀な人材の活用」「定年退職者の活用」「なごや教師養成塾の開設」があり、優秀な人材を確保することで教師力の向上を図る上で重要である。いずれも有効性は高く、達成度も良好である。今後とも市立学校の教員にふさわしい人材の確保を図る施策が必要である。特に、採用方法の検討や得意分野を持つ多様な人材の確保が求められる。

「教員の意欲の向上、組織の活性化」について、「教職員評価システムの導入」「学校を活性化する人事異動」「女性管理職登用の推進」は教師の意欲向上や組織の活性化の上で重要であり、適切な運用が求められる。地域の大人が各学校の運営をサポートする「学校をサポートする体制の整備」は多忙な教員の業務を補完するために有効であり、高く評価できる。また、指導が不適切な教員に対する「指導改善特別研修」は実態に応じた研修が実施されており有効性や達成度が高く、十分に機能したと考えられる。「任用1年目の講師を対象とした研修の創設」は、教師としての基本的な心構えや教科の基本的な指導方法などを学ぶ研修として必要であり、高く評価できる。「魅力ある授業手法の開発・普及」については、多くの小中学校教員が参加し、有効性や達成度の高さから、本事業は高く評価できる。

【高等学校教育】

「高等学校学力向上促進事業」は、2つの高等学校で特色ある教育活動を展開する中で指導方法、指導体制などの実践的研究が推進されており高く評価できる。「外部講師による授業の実施」では、職業観・勤労観を育むための外部講師による授業を実施しており、その成果が期待される。また、「インターンシップ事業の実施」では職業に関

する学科及び総合学科を有する 6 学校の生徒が 644 社の企業において勤労体験を行うことでキャリア教育の一端を担っており有効である。

【特別支援教育、多文化共生への教育】

「特別支援教育の充実」について、医療や療育関係者等の職員によって構成する専門家チームが学校(園)に対して巡回相談、指導を行った。障害のある児童生徒の指導に極めて有効であり高く評価される。「発達障害のある児童生徒のための通級指導教室の拡充」は新たに 6 区 6 教室を設置し充実が図られた。今後の充実・発展が期待される。また、「中学校ブロック単位で障害の種類を考慮した特別支援学級の設置」として新たに 43 学級が設置されるとともに、「重複学級の設置」では特別支援学校に 19 学級が設置された。ともに、重要な施策であり今後の充実発展が期待される。発達障害のある児童生徒のための非常勤講師の配置は小学校 16 校に配置され、その有効性と達成度は高くその成果は大きい。「学校生活介助アシスタントの派遣」は、障害のある子どもに付き添っている保護者の負担軽減を図るためのもので、保護者に対する貢献は大きい。本事業の継続が望まれる。「特別支援学校普通教室への冷房機器の設置」は、必要な措置であり評価できる。

「多文化共生への教育の推進」について、アジア、中南米からの外国人児童生徒や海外から帰国する児童生徒の増加に伴い、「日本語指導講師の派遣」「教育相談室『こんにちは なごや』での翻訳・通訳」「栄日本語指導教室の運営」「母語学習協力員の派遣」「海外から帰国した児童生徒に対応した教育」のいずれも必要な事業であり、その成果が期待される。

【教育奨励】

「教育奨励の充実」では、「私立幼稚園授業料補助」「私立高等学校授業料補助」「市立幼稚園・高等学校授業料等の減免」「就学援助」「高等学校入学準備金」の 5 つの事業が実施された。いずれも、経済的な理由などで就学が困難な者に対し、保護者の負担軽減を図るもので、きわめて重要な施策である。教育の機会均等の趣旨からも高く評価できる。

【生涯学習】

教育基本法が平成18年12月に改正された際、第3条「生涯学習の理念」が新設され、生涯学習社会の実現をめざす考え方が示されたことにみられるように、新しい時代に対応した生涯学習の本格的な展開が求められている。本市においても、前年度に引きつづき、種々の施策・事業が精力的に試みられた。

まず、「生涯学習の推進」施策については、「新教育館の整備」事業を除いて、いずれの事業も順調な展開が認められている。なかでも「なごや学マイスター制度の創設」事業は、生涯学習の成果を地域や社会へ還元する活動であり、社会問題の解決やまちづくりを先導する人材の養成につながる活動であるだけに、一段と本格的な展開を期待したい。第40回東海北陸社会教育研究大会（平成21年10月23日）において、本市は「めざせ、アジサイマイスター」の実践事例を報告したが、同制度はあたらしい学習成果還元型プログラムとして、大いに注目を集めたところである。「新教育館の整備」については、すみやかに事業着手されることを期待したい。

「家庭の教育力の向上」施策は、全国に率先して多角的なアプローチによる多彩な事業が実施されており、いずれも順調な成果が認められる。とくに「おやじの会」の結成と活動、親学アクション活動など特色ある事業をPTA協議会と連動して実施したことは、家庭の教育力の向上策として注目される。

「地域の教育力の向上」施策では、学校・PTA・女性会と協働した種々の地域活動が展開されている。親子の参加、地域の住民との交流、異年齢の子ども同士の交流を促進する地域体験活動は、地域の連帯感が醸成され子どもの健全育成のための環境が育成される点で重要である。PTA活動に関心の低い保護者が増える傾向にあるが、一段と充実した活動が期待される。

子どもはつらつ基金事業は地域活動を促進するが、同制度について幅広く周知するだけでなく、成果の広範な発表による追随者の拡大、ならびに類似の事業をコーディネートすることで基金の有効活用を図ることが求められるように思われる。

なお、本市の『生涯学習に関する市民意識調査』報告書（平成21年9月実施）では、今後の生涯学習施策を推進していく上での課題として、生涯学習の魅力を幅広く伝えること、生涯学習を始めるきっかけを多様に用意すること、「多様な市民の多様な趣向に合った『分かりやすく』『安心で』『使いやすく』『検索しやすい』学習情報」を提供することなどが指摘された。今後、精力的な事業展開をする際には、このような基本的・基礎的な諸点こそ一段と充実することが大いに期待される。

【文化施設】

図書館、博物館、美術館、科学館は、市民が知識や情報を自分にあった方法で手に入れられる学びの拠点であり、またその学びを支援する拠点でもある。現代は変化の激しい社会であり、知識基盤社会の到来が予測される社会であるだけに、各館がそれぞれ保有する資料の活用を通して、市民の教育と文化の充実に資することが一段と期待されている。

文化施設のうち、とくに図書館・博物館・美術館においては、老朽化した施設・設備の整備あるいは財政面の充実などという課題があるなか、幼児から大人まで、しか

も個人向け・団体向けの多様・多彩なプログラムが考案され、市民のニーズに応えた事業が順調に展開されている。今後も、社会の変化や新しいニーズに対応した、さらに充実した事業展開を期待したい。

とくに科学館については、近年、国際的な学力調査（PISA調査など）を契機に、子どもの理科・科学に対する興味・関心の低下傾向が指摘されているだけに、幼少時から科学館を身近に感じ頻繁に訪れたくなるような企画を工夫したり、学校と連携したイベントを考案することなどが期待される。博物館および美術館についても、来年度から完全実施される『学習指導要領』において、日本や郷土の伝統や文化を受けとめ、それを継承・発展されるための教育の充実が重点目標として掲げられているだけに、学校と連携した子ども向けの事業展開が一段と期待されるであろう。

【スポーツ】

生涯スポーツの振興は、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活の実現につながる。市民の健康志向は強く、スポーツやレクリエーションを享受したいという意欲は増加傾向にあるのだから、「身近で手軽なスポーツ」「ビギナーやファミリー向け」の種々の事業が企画・実施されたことは、時宜を得た的確な活動と評価される。

なかでも「なごやかウォーク」の参加者数においては、毎年増加傾向にあり1万人近い参加を得るなど、大きな成果を残した。また、「なごやマイ・スポーツフェスティバル」事業においても実績がみられ、ともに生涯スポーツの普及に大きな貢献をしたことが注目される。

一方、年齢別のスポーツ実施率など、課題が判明した諸点については、相応の対策を講じて実績を向上することが期待される。

【文化財】

文化財は教育文化の発展・継承という観点からだけでなく、今日では生涯学習活動の素材として適切かつ効果的に保護・活用することが期待されている。伝統的な文化や価値が伝承されにくくなっている状況がみられるだけに、文化財の保護・活用においてとくに公共セクターの果たす役割がおおいに期待される。

「文化財保護」、「歴史的街並み保存」、「歴史の里」の整備」の3事業ともに、計画目標に対して順調に展開されていることが認められる。しかも、市民へのPR活動、市民参加による発掘調査、ファミリーデーなごや等のイベントにおける成果の出展など、「市民との協働による事業実施」が図られていることは、評価される。

これらの事業を継続して取り組むとともに、学校教育セクターと連携（たとえば総合的な学習の時間の活用）した事業展開をはかることも期待される。文化財への興味・関心は子ども時代に始まり、文化財保護の歴史的意義についての理解は成長とともに深まると考えるからである。